

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年6月26日
【事業年度】	第171期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）
【会社名】	三井倉庫ホールディングス株式会社
【英訳名】	MITSUI-SOKO HOLDINGS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古賀 博文
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋三丁目20番1号
【電話番号】	03(6400)8013(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部経理課長 鈴木 崇久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋三丁目20番1号
【電話番号】	03(6400)8013(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部経理課長 鈴木 崇久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次		第167期	第168期	第169期	第170期	第171期
決算年月		平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月
営業収益	(百万円)	170,486	212,971	225,503	233,243	241,852
経常利益	(百万円)	4,308	912	3,668	6,521	11,087
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株式に帰属する当期純損失()	(百万円)	1,212	211	23,427	4,406	5,190
包括利益	(百万円)	7,064	5,984	23,227	6,965	4,263
純資産額	(百万円)	72,980	66,681	41,820	48,396	52,243
総資産額	(百万円)	244,867	285,310	267,215	262,735	252,078
1株当たり純資産額	(円)	2,747.65	2,483.15	1,518.30	1,772.28	1,908.68
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	(円)	48.81	8.52	943.26	177.42	208.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	27.9	21.6	14.1	16.8	18.8
自己資本当期純利益率又は自己資本当期純損失率()	(%)	1.9	0.3	47.1	10.7	11.4
株価収益率	(倍)	41.4	176.1	-	9.5	8.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	8,047	11,101	12,526	12,207	18,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	14,809	36,019	12,872	5,806	4,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	12,835	28,826	6,042	12,180	16,618
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	22,717	25,000	30,891	25,296	23,004
従業員数	(名)	4,465	9,035	8,747	8,763	8,813
[外、嘱託等の平均臨時従業員]		[1,933]	[3,323]	[3,208]	[3,242]	[3,190]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第169期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、第167期から第170期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

5 当社は、平成30年10月1日付で普通株式5株に1株の割合で株式併合を行っております。第167期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。

(2)提出会社の経営指標等

回次		第167期	第168期	第169期	第170期	第171期
決算年月		平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月	平成31年 3月
営業収益	(百万円)	46,891	16,417	16,655	15,911	20,002
経常利益	(百万円)	1,335	1,027	1,037	1,301	5,957
当期純利益又は当期純損失 ()	(百万円)	1,284	760	22,799	2,222	5,465
資本金	(百万円)	11,100	11,100	11,100	11,100	11,100
発行済株式総数	(株)	124,415,013	124,415,013	124,415,013	124,415,013	24,883,002
純資産額	(百万円)	53,261	51,286	28,497	31,853	36,030
総資産額	(百万円)	198,215	225,838	211,116	199,153	189,753
1株当たり純資産額	(円)	2,144.38	2,064.89	1,147.37	1,282.53	1,450.72
1株当たり配当額	(円)	9.50	10.00	5.00	-	12.50
(うち1株当たり中間配当額)	(円)	(4.50)	(5.00)	(5.00)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失()	(円)	51.73	30.64	917.97	89.48	220.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	26.9	22.7	13.5	16.0	19.0
自己資本利益率又は自己資本 損失率()	(%)	2.5	1.5	57.2	7.4	16.1
株価収益率	(倍)	39.0	49.0	-	18.9	8.3
配当性向	(%)	91.8	163.2	-	-	5.7
従業員数	(名)	129	131	144	147	157
[外、嘱託等の平均臨時従業員]		[53]	[51]	[61]	[48]	[47]
株主総利回り	(%)	100.4	77.5	86.5	88.0	95.0
(比較指標: TOPIX業種別株 価指数 運輸・倉庫関連業 (配当込み))	(%)	(119.3)	(102.4)	(106.7)	(117.0)	(122.3)
最高株価	(円)	468	431	370	402	2,122 (405)
最低株価	(円)	361	242	253	292	1,643 (325)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第169期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、第167期から第170期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

5 当社は、平成30年10月1日付で普通株式5株に1株の割合で株式併合を行っております。第167期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。第171期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、()内に株式併合前の最高株価及び最低株価を記載しております。第171期の1株当たり配当額12.50円は株式併合後の金額であります。

6 最高株価及び最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2【沿革】

明治42年10月11日	三井銀行倉庫部より「東神倉庫株式会社」として分離独立、本店を東京に、支店を東京、神戸、門司に設置
大正2年	横浜派出開業（大正12年横浜支店となる）
大正6年8月	神戸棧橋会社の海上業務を買収し、港湾運送事業に進出
大正7年1月	大阪倉庫会社を買収、大阪支店として営業を開始
大正11年9月	名古屋出張所設置（昭和12年名古屋支店となる）
昭和17年3月	社名を「三井倉庫株式会社」と改称
昭和19年	戦時体制下に発足した「日本倉庫統制㈱」に各地の主要施設を供出
昭和20年	日本倉庫統制㈱から供出施設及び業務の返還を受け、各支店とも営業を再開
昭和23年7月	大阪に「大正運輸㈱」設立（昭和42年現社名の「三井倉庫港運㈱」に改称）（現・連結子会社）
昭和25年4月	東京証券取引所に株式を上場
昭和25年8月	福井に「是則倉庫運輸㈱」設立（昭和41年「福井三則倉庫運輸㈱」と改称、平成4年現社名の「㈱ミツノリ」に改称）（現・連結子会社）
昭和36年3月	北海道釧路に「北海三井倉庫㈱」を設立（平成24年「北海三井倉庫ロジスティクス㈱」に改称）（現・連結子会社）
昭和41年8月	自動車運送取扱業を開始
昭和43年3月	海上コンテナの取扱いと国内におけるコンテナ・ターミナルの運営を開始
昭和44年4月	貨物自動車運送業の免許取得、コンテナのトラック輸送開始
昭和52年12月	本店に国際部、プラント部設置、国際運送業務を本格展開
昭和54年8月	シンガポールに「Mitsui-Soko (Singapore) Pte. Ltd.」設立（現・連結子会社）
昭和57年6月	IATA航空貨物代理店資格取得、航空貨物取扱業務を本格化
昭和57年12月	米国・ニューヨークに「Mitsui-Soko (U. S. A.) Inc.」設立（現・連結子会社）
昭和59年11月	本店所在地を「東京都中央区日本橋箱崎町」から「中央区日本橋茅場町一丁目」に移転
昭和61年11月	ビッグバッグ業務（トランクルーム保管、引越等の非商品対象業務）を開始
昭和63年2月	シンガポールに「MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE LTD」設立（現・連結子会社）
平成元年3月	「三井倉庫箱崎ビル」竣工、不動産賃貸業務を本格展開
平成4年1月	本支店制を廃止し、本支社制（本社各部及び関東、中部、関西、九州各支社）とする
平成13年4月	九州支社を「三井倉庫九州㈱」として分社（現・連結子会社）
平成14年6月	本店所在地を「東京都中央区日本橋茅場町一丁目」から「東京都港区海岸三丁目」に移転
平成16年4月	執行役員制度導入
平成18年4月	本社にBPO事業推進部を設置、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業を本格展開
平成20年4月	本社に3PL推進部を設置、3PL（サード・パーティ・ロジスティクス）事業を本格展開
平成21年10月	創立100周年を迎える
平成21年12月	自己株式1,500万株を消却（発行済株式総数を124,415,013株に減少）
平成22年4月	全社組織を改編し、事業部門制度を導入
平成23年3月	ジェイティービーエアカーゴ㈱の全株式を取得し、㈱三井倉庫エアカーゴに改称
平成23年9月	本店所在地を「東京都港区海岸三丁目」から「東京都港区西新橋三丁目」に移転
平成23年12月	中国におけるeコマースビジネスのための物流、商流インフラを構築、提供開始
平成24年3月	中国に「三井倉庫（中国）投資有限公司」を設立
平成24年4月	三洋電機ロジスティクス㈱の全株式を取得し、三井倉庫ロジスティクス㈱に改称
平成24年7月	㈱三井倉庫エアカーゴとTASエクスプレス㈱を合併し、三井倉庫エクスプレス㈱に改称
平成26年10月	持株会社制への移行に伴い、社名を「三井倉庫ホールディングス株式会社」と改称し、倉庫事業部門・港湾運送事業部門を「三井倉庫㈱」、及びBPO事業部門を「三井倉庫ビジネストラスト㈱」として分社化
平成27年4月	ソニーサプライチェーンソリューション㈱の株式を66%取得し、三井倉庫サプライチェーンソリューション㈱に改称
平成27年11月	三井倉庫トランスポート㈱設立
平成27年12月	三井倉庫トランスポート㈱が大阪に本社を置く丸協運輸㈱及び愛媛に本社を置く丸協運輸㈱並びにその他関係する会社4社の全株式を取得し、連結子会社化
平成29年4月	三井倉庫ビジネストラスト㈱を吸収合併により三井倉庫㈱へ統合
平成30年10月	普通株式を5対1の割合で併合。単元株式を100株に変更。

3【事業の内容】

当社グループの企業集団は当社、子会社88社及び関連会社11社で構成され、その業務は倉庫保管・荷役、港湾作業・運送、海外における物流サービス・複合一貫輸送、航空貨物輸送、3PL、サプライチェーンマネジメント支援、陸上貨物運送等、様々な物流サービスを有機的・効率的に顧客に提供する物流事業とビル賃貸業を中心とする不動産事業であります。

当社は重要性の判断基準により、86社を連結子会社に、8社を持分法適用関連会社として組み込み、連結決算上の対象会社としております。これをセグメントとの関連で示せば、次のとおりであります。

三井倉庫グループ 国内連結子会社:37社、海外連結子会社:49社、 持分法適用関連会社:8社		顧 客
事業名	提供するサービス	社名
物流事業	倉庫・港湾運送、 海外における 物流サービス	事業会社:三井倉庫(株) (その他連結子会社) 三井倉庫九州(株)、三井倉庫ビジネスパートナーズ(株)、アイエムエクスプレス(株)、三倉(株)、東港丸薬海運(株)、 サンソー海運(株)、三興陸運(株)、三栄(株)、(株)ミツワ、三井倉庫海運(株)、(株)サンユーサービス、 神戸サンソー海運(株)、(株)サントランスボート、エムケイサービス(株)、井友海運(株)、博多三倉物流(株)、 那覇国際コンテナターミナル(株) 三井倉庫NEA(株)、三井倉庫(中国)投資有限公司、Mitsui-Soko International Pte.Ltd. Mitex Logistics (Shanghai) Co.,Ltd., MSC Trading(Shanghai) Co.,Ltd., 上海茗之意高貿有限公司、 Mitex Shenzhen Logistics Co.,Ltd., Mitex International(Hong Kong)Ltd., Mitex Multimodal Express Ltd., Noble Business International Ltd., 三倉(天津)有限公司、Mitsui-Soko(Taiwan)Co.,Ltd., Mitsui-Soko(Korea)Co.,Ltd., Mitsui-Soko(Singapore)Pte.Ltd., Mitsui-Soko Southeast Asia Pte.Ltd., Mitsui-Soko Vietnam Co.Ltd., Mitsui-Soko(Thailand)Co.,Ltd., Mitsui-Soko(Chiangmai) Co.,Ltd., Mits Logistics(Thailand)Co.,Ltd., Mits Transport (Thailand)Co.,Ltd., MS North Star Logistics Co.,Ltd., Mitsui-Soko(Malaysia)Sdn.Bhd., Mitsui-Soko Agencies(Malaysia)Sdn.Bhd., Integrated Mits Sdn.Bhd., PT Mitsui-Soko Indonesia, Mitsui-Soko(Philippines)Inc., Mitsui-Soko(U.S.A)Inc., Mitsui-Soko(Americas) Inc., Mitsui-Soko(Mexico)S.A. de C.V., Mitsui-Soko(Europe)s.r.o., PST CLC,a.s., Prime Cargo A/S, Prime Cargo (H.K.)Ltd., Prime Cargo Shanghai Ltd., PC KH ApS, Prime Cargo Poland, Prime Cargo USA Inc., PST Hungary Kft. (持分法適用関連会社) 上海錦江三井倉庫国際物流有限公司、Joint Venture Sunrise Logistics Co.,Ltd., 南通新輪国際儲運有限公司、 AW Rostamani Logistics LLC、Key Logistics AB
	航空貨物輸送 複合一貫輸送	事業会社:三井倉庫エクスプレス(株) (その他連結子会社) MSE China (Guangzhou) Co., Ltd., MSE Express America, Inc., MSE Express Mexico, S.A. DE C.V., MSE DO Brasil Logistica Ltda., MSE Express (Thailand) Co.,Ltd., N.V. MSE Europe S.A., MSE Europe Tasimacilik, Organizasyon, Lojistik Limited Sirketi, MS Express South Africa (Pty) Ltd. (持分法適用関連会社) MSE China (Beijing) Co.,Ltd., PT Puninar MSE Indonesia, MSE Forwarders India Pvt. Ltd.
	3PL	事業会社:三井倉庫ロジスティクス(株) (その他連結子会社)北海三井倉庫ロジスティクス(株)、MS ロジテックサービス(株)、(株)コネクスト
	サプライチェーン マネジメント支援	事業会社:三井倉庫サプライチェーンソリューション(株) (その他連結子会社)ロジスティックスオペレーションサービス(株)、MS Supply Chain Solutions (Thailand) Ltd., MS Supply Chain Solutions (Malaysia) Sdn.Bhd.
	陸上貨物運送	事業会社:三井倉庫トランスポート(株) (その他連結子会社) 丸船運輸(株)(大阪)、丸船運輸(株)(愛媛)、(株)AMT、丸船運輸(有)(九州)、 丸船グループ協同組合、スワロー物流(株)、藤松運輸倉庫(株)、丸船産産(株)、 (有)キワセネラルサービス、上海丸船運輸有限公司、張家港保税區丸船運輸貿易有限公司
	その他	三井倉庫ビズボート(株)
不動産事業	不動産賃貸	持株会社(当社):三井倉庫ホールディングス(株)

(非連結子会社:2社)(株)三港フーズ他

(持分法非適用関連会社:3社)アヲカンターミナルサービス(株)他

(注) (株)三港フーズは平成30年12月31日付をもって解散を決議し、清算手続中であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
三井倉庫(株) (注)4・5	東京都港区	5,000	物流事業	100	当社倉庫施設の賃借、債務保証、事務所賃貸、役員の兼任、営業上の取引
三井倉庫九州(株) (注)3	福岡市博多区	1,000	物流事業	100 (100)	当社倉庫施設の賃借、役員の兼任、営業上の取引
三井倉庫ビジネスパートナーズ(株) (注)3	東京都港区	100	物流事業	100 (100)	当社倉庫施設の賃借、事務所賃貸、役員の兼任、営業上の取引
Mitex Logistics (Shanghai)Co.,Ltd. (注)3	中国 上海	RMB 3,421万	物流事業	100 (100)	役員の兼任、営業上の取引
Mitsui-Soko(U.S.A.) Inc. (注)4	米国 カリフォルニア	US\$ 2,000万	物流事業	100	役員の兼任、営業上の取引
MS North Star Logistics Co.,Ltd. (注)3	タイ ナコンパトム	THB 14,200万	物流事業	100 (51)	役員の兼任、営業上の取引
PST CLC,a.s.(注)3	チェコ プラハ	CZK 8,001万	物流事業	100 (100)	役員の兼任、債務保証、営業上の取引
Prime Cargo A/S (注)3	デンマーク コリング	DKK 180万	物流事業	100 (100)	役員の兼任、営業上の取引
三井倉庫エクスプレス (株) (注)4	東京都港区	400	物流事業	64.2	事務所賃貸、役員の兼任、営業上の取引
三井倉庫ロジスティクス(株) (注)4・6	東京都中央区	400	物流事業	100	当社倉庫施設の賃借、債務保証、事務所賃貸、役員の兼任、営業上の取引
(株)コネクスト(注)3	東京都中央区	90	物流事業	100 (100)	営業上の取引
三井倉庫サプライチェーンソリューション(株) (注)4	東京都港区	1,550	物流事業	66	事務所賃貸、役員の兼任、営業上の取引
MS Supply Chain Solutions(Malaysia) Sdn.Bhd.(注)3・4	マレーシア セランゴール	MYR 20,570万	物流事業	66 (66)	営業上の取引
三井倉庫トランスポート(株)	大阪市西区	100	物流事業	100	役員の兼任、営業上の取引
丸協運輸(株)(大阪) (注)3	大阪府 東大阪市	16	物流事業	100 (100)	役員の兼任、営業上の取引
丸協運輸(株)(愛媛) (注)3	愛媛県 東温市	15	物流事業	100 (100)	役員の兼任、営業上の取引
その他70社					

名称	住所	資本金又は出 資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社)					
南通新輪国際儲運有限 公司(注)3	中国 南通	RMB 2,980万	物流事業	47 (47)	営業上の取引
上海錦江三井倉庫国際 物流有限公司(注)3	中国 上海	RMB 4億3,300万	物流事業	49 (12)	役員の兼任、営業上の取引
その他6社					

(注)1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 特定子会社に該当しております。

5 三井倉庫㈱については、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 営業収益	60,540百万円
	(2) 経常利益	3,999百万円
	(3) 当期純利益	3,782百万円
	(4) 純資産額	7,381百万円
	(5) 総資産額	22,835百万円

6 三井倉庫ロジスティクス㈱については、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 営業収益	33,517百万円
	(2) 経常利益	2,748百万円
	(3) 当期純利益	1,795百万円
	(4) 純資産額	6,281百万円
	(5) 総資産額	17,196百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成31年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
物流事業	8,656	[3,143]
不動産事業	11	[3]
報告セグメント計	8,667	[3,146]
全社(共通)	146	[44]
合計	8,813	[3,190]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、嘱託等の臨時従業員は、[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、連結財務諸表提出会社の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成31年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
157 [47]	41.8	13.5	7,507

セグメントの名称	従業員数(人)	
不動産事業	11	[3]
全社(共通)	146	[44]
合計	157	[47]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、嘱託等の臨時従業員は、[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
- 2 上記の他、退職意向者(657名)が在籍しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります(単位未満切捨て)。
- 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社(提出会社)の労働組合は、三井倉庫ホールディングス労働組合と称し、平成31年3月31日現在の所属組合員数は626名であります。同組合は昭和21年12月に三井倉庫従業員組合として発足、平成26年10月に現名称に改称しております。

会社と同組合は、労働協約に基づき労使協議会を設置し、従業員の労働条件に関する事項、人事に関する基本的事項等について協議決定し、労使協調して円満に運営しております。

平成31年3月31日現在、同組合との間における特記事項等はありません。

なお、同組合は、全日本倉庫運輸労働組合同盟に加入しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（令和元年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当社グループは、平成29年3月期決算において254億円の減損損失を計上したことなどを受け、平成29年11月に平成30年3月期を計画初年度、令和4年3月期を計画最終年度とする5ヵ年計画「中期経営計画2017」を策定いたしております。

本計画では、新たに3つの事業運営の基本方針を定め、事業リスクを十分に考慮し、具体的な施策を着実に積み上げることで、最初の3年間で反転を終え、残り2年間で持続的成長へと繋げてまいります。

まず「抜本的な事業収益力の強化」として、聖域なきコスト削減と営業力の強化に取り組みます。また、抜本的な事業収益力の強化に加え不要不急の投資を抑制するとともに、非効率資産の見直しにより自己資本を回復し「財務基盤の再建」を図ります。さらに、グループ丸となりソリューション提案力で各事業間の未取引事業分野へ横展開する「グループ経営の強化による顧客起点の統合ソリューションサービスの構築」を図り、更なる成長の原動力といたします。また、制度改革を含めた企業風土の変革にも取り組んでまいります。

<事業運営の基本方針>

反転から持続的成長

抜本的な事業収益力の強化

財務基盤の再建

グループ経営の強化による顧客起点の統合ソリューションサービスの構築

<数値目標（令和4年3月期末）>

営業利益	100億円
有利子負債残高	1,300億円
ネットD/Eレシオ	2.0倍以下
ROE	9.0%超

当社グループは過去に実施した国内外における物流施設への投資やM&A等、一連の積極的な事業拡大を背景に、多様化するお客様のニーズに対応可能なフルスペックの物流機能を備えるに至っております。今後は総合物流企業としてのフルスペック機能を活かし、国や地域、業種の垣根を越えてお客様の課題解決に取り組むことで、「お客様から信頼されるファーストコールカンパニー」を目指すとともに、根本的な課題である不動産事業への依存からの脱却に向けて着実に歩みを進めてまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

会社の経営方針の決定を支配することが可能な決議数の株式を保有する株主についての基本的な対処方針に関して、当社は、そのような決議数の株式を保有しようとする者を許容するか否かは最終的には株主の皆様判断に委ねられるべきと考えております。従って、新株予約権をあらかじめ発行する防衛策等のいわゆる買収防衛策の導入は現時点では予定しておりません。

当社の企業価値・株主共同の利益の確保、または向上にとって不適切な者による当社の買収が試みられようとした場合には、多くの株主または投資家の皆様にとって好ましくない結果をもたらされることを防止する必要があるため、株主の皆様から負託された者の責務として、当社取締役会はこれを防止するための適切な措置をとります。その場合には、当該買付者の事業内容および将来の事業計画並びに過去の投資行動等から、社内に設置する「企業価値向上委員会」（当社社外取締役・社外監査役で構成）が、当該買付行為または買収提案の当社企業価値・株主共同の利益への影響等を、独立した立場で慎重に調査・検討します。この結果を踏まえ、取締役会は、十分な審議を行い、企業価値・株主共同の利益の観点から、株主の皆様にとっての最善策について結論を出すことといたします。

2【事業等のリスク】

当社グループは、日本、北米、欧州、北東アジア、東南アジアを中心に物流事業を行い、また日本において不動産事業を行っておりますが、これらの事業活動に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、下記は当社グループの事業その他に関し、有価証券報告書提出日（令和元年6月26日）現在において予想される主なリスクを具体的に例示したものであり、ここに記載されたものが当社グループの全てのリスクではありません。

(1) 経済環境の変化

当社グループの主たる事業である物流事業において、荷動きは、世界各国の景気動向の影響を受け、また社会情勢の不安定化によって影響を被る可能性があります。特に、主要な輸出入国である北米、欧州、日本、中国及び東南アジアの景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、在庫の減少、域内運送の減少、国際間輸送の減少や価格競争の激しいマーケットにおける収受料金の下落を招く可能性があります。

また、不動産事業においては、主な物件が首都圏に位置しており、特に首都圏の賃貸オフィス市場の需給バランスや市況動向の影響を受ける可能性があります。

(2) 公的規制の変化

当社グループは、事業を展開しております各国において、事業・投資の許可を始め、保管、作業、運送、通商、独占禁止、租税、為替管理、環境、各種安全管理等の法的規制の適用を受けております。これらの規制を遵守するためコスト増加となる可能性があります。また、遵守できなかった場合は、当社グループの活動が制限され、事業及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替レートの変動

当社グループの物流事業の売上のうち、国際間輸送では、US\$建ての海上運賃、航空運賃が多くを占めております。従いまして、円建ての連結損益計算書では、円高は売上高の減少となります。

また、海外の連結子会社の売上高、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円貨換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨による価値が変わらなかったとしても、計上する円貨換算額が変動する可能性があります。

(4) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループは、北米、欧州、中国を始めとする北東アジア及び東南アジア、南アフリカ、南米で事業活動を行っておりますが、これらの地域への進出には以下に掲げるようなリスクが内在しております。

予期できない法律または規制の変更

事業活動に不利な政治または経済要因の発生

未整備な社会インフラによる影響

税制等の変更

戦争、テロ、伝染病、その他の要因による社会的混乱

(5) 災害や社会インフラの障害等の発生

当社グループでは、災害の発生等に備えて損害を最小限に留めるために、日常点検・整備の実施、発生時の対応マニュアルの作成・更新、事前の訓練等必要な措置を講じておりますが、地震、風水害等の災害の発生、あるいは停電、通信回線の不通等の障害の発生による被害を完全に防止できる保証はありません。これらの被害が発生した場合、業績及び財務状況に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、情報システム技術を利用して、顧客に物流情報等を提供しておりますが、災害、障害、あるいは事故、犯罪等の発生により、これらの情報提供サービスに支障が発生する可能性があります。

(6) 顧客等の情報管理

当社グループは、物流業務あるいはBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）業務において、顧客等の情報を取扱っております。

当社グループ会社では、情報管理が適切に行われている事業者として、一般財団法人日本品質保証機構よりISO/IEC27001に基づく「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）」の認証登録を受けたほか、一般財団法人日本情報経済社会推進協会より「プライバシーマーク」の使用許可証の交付を受けるなど、情報セキュリティ管理体制の維持・向上、コンプライアンスの強化、社員教育の徹底を図り、リスク発生を予防する一方で、リスク発生時の影響を軽減する対応策を講じております。

しかしながら、情報の外部漏洩やデータ喪失等の事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求を受ける可能性があります。

(7) 金利の変動

当社グループは、物流という社会インフラを支える企業の使命として、安定的に事業を継続するために、必要な設備の新規投資や更新を行っております。有利子負債の適正水準維持に努めるとともに、必要な設備資金及び運転資金は主として外部借入により調達しております。

固定金利による長期の安定的な資金調達を行っておりますが、金利の変動により、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

(8) 保有資産の時価の変動

保有資産の時価が大幅に下落し、かつ当該資産から十分なキャッシュ・フローが見込めない場合には、減損が発生する可能性があります。

また、投資有価証券に関しましても、時価のあるものにつきましては時価が30%以上下落した場合に減損計上し、時価のないものにつきましては当該会社の純資産価額が50%以上下落し、かつ回復可能性が見込めない場合に減損処理しておりますので、将来の株式市場の変化または投資先の財務状況の悪化により減損が発生する可能性があります。

(9) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は退職給付債務については即時に認識され、退職給付費用は将来にわたって定期的に認識されるため、将来の費用に影響を及ぼします。

また、当社は、退職給付会計が導入された平成13年3月期に退職給付信託の設定を行っており、毎期末の信託している株式の時価の変動により発生する数理計算上の差異につきましても、退職給付債務は即時に認識され、退職給付費用は将来にわたって定期的に認識されております。

従いまして、割引率の低下、運用利回りの悪化、あるいは信託株式の時価の低下は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 減損会計適用に関するリスク

当社グループは、のれんをはじめとする有形・無形の固定資産を所有しております。

これらの資産については、その価値が下落した場合や期待通りの将来キャッシュ・フローが見込めない状況となった場合、減損処理が必要となり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 借入金の財務制限条項

当社グループの借入金の一部については、シンジケートローン契約を締結しております。当該契約には、融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が定められており、これに抵触した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当期におけるわが国経済は、鉱工業生産指数は前年同期比を上回る傾向が続いているものの、足元の景気動向指数は下方への局面変化を示すなど、不透明感が増しております。物流を取り巻く環境は、保管残高が前年同期比で増加傾向にありますが、荷動きを示す回転率は低下基調にあり、人手不足による人件費の上昇や米中通商政策の動向が不透明であることから、引き続き厳しい事業環境が続いております。

こうした経済環境の中、当社グループは、「中期経営計画2017」で定めた抜本的事業収益力の強化に関する各種施策の実行及び物流事業において業務全般が好調に推移したことにより、連結営業収益は前年同期比86億9百万円増の2,418億52百万円、連結営業利益は同49億90百万円増の119億86百万円、連結経常利益は同45億66百万円増の110億87百万円、親会社株主に帰属する当期純利益については、同7億83百万円増の51億90百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(イ) 物流事業

当社グループは「中期経営計画2017」の下、物流事業における抜本的事業収益力の強化を目指し、販管費等のコスト削減、粗利益改善施策の実行等、各種施策の実施に取り組みました。これら施策の実行に加え、国内外フォワーディング業務の好調な推移、現在注力しているヘルスケア貨物の保管荷役業務の取扱伸張、家電量販向け輸配送業務における取扱量の増加などにより、営業収益は前年同期比85億61百万円増の2,334億4百万円となり、営業利益は同39億88百万円増の98億44百万円となりました。

(ロ) 不動産事業

営業収益は前年同期比14百万円増の91億70百万円、営業利益は同69百万円増の51億14百万円といずれもほぼ横ばいとなりました。

当期末の総資産は「中期経営計画2017」の下、財務基盤の再建を目指し、手元資金を圧縮し有利子負債の返済に充てたことによる現預金減少のほか、償却の進行に伴う固定資産の減少、株式相場の低下に伴う時価のある投資有価証券の減少などから、前連結会計年度末より106億56百万円減少し、2,520億78百万円となりました。

純資産は、株式相場の低下に伴うその他有価証券評価差額金の減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により前連結会計年度末より38億46百万円増加し、522億43百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、物流事業が好調だったことによる税金等調整前当期純利益の増加などから、前年同期比62億90百万円増加の184億98百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、「中期経営計画2017」の下、不要不急の投資は抑制する方針としている中、今期は維持更新に係る設備投資等に支出を抑制した結果、前年同期比17億62百万円支出減少の40億43百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還及び借入金の返済により、前年同期比44億37百万円支出増の166億18百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より22億91百万円減少の230億4百万円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、倉庫保管・荷役、港湾作業、国内運送及び国際輸送等の物流の各機能を有機的・効率的に顧客に提供する物流事業並びにビル賃貸業を中心とする不動産事業で構成されており、以下の2つを報告セグメントとしております。

- ・「物流事業」…倉庫保管・荷役、港湾作業・運送、海外における物流サービス・複合一貫輸送、航空貨物輸送、3PL、サプライチェーンマネジメント支援業務、陸上貨物運送等、様々な物流サービスを提供しております。
- ・「不動産事業」…ビル賃貸業を中心としたサービスを提供しております。

役務の提供を主体とする事業の性格上、生産、受注及び販売の実績を区分して把握することは困難でありますので、これに代えて、セグメント毎の主要業務の営業収益及び取扱高等を示すと、次のとおりであります。

(1) セグメント毎の主要業務の営業収益

セグメント	営業収益（百万円）		前連結会計年度比増減	
	前連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）	増減額（百万円）	比率（％）
物流事業				
（倉庫保管）	28,332	31,763	3,431	12.1
（倉庫荷役）	26,894	28,732	1,837	6.8
（港湾作業）	17,109	18,162	1,053	6.2
（運送）	110,142	112,578	2,436	2.2
（その他）	42,363	42,166	197	0.5
計	224,842	233,404	8,561	3.8
不動産事業				
（不動産賃貸）	9,155	9,170	14	0.2
計	9,155	9,170	14	0.2
セグメント間取引消去	755	721	33	-
合計	233,243	241,852	8,609	3.7

（注）1 セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) セグメント毎の主要業務の取扱高等

セグメント の名称	業務の種類	取扱高等		
		区分	前連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）
物流事業	倉庫保管	国内平均保管残高（千トン）	490	489
		国内貨物回転率（％）	30.2	30.1
		所管面積（千㎡）	1,351	1,314
	倉庫荷役	国内入庫高（千トン）	1,782	1,767
		国内出庫高（千トン）	1,749	1,768
	港湾作業	C T作業取扱高（TEU）	798,981	898,136
	運送	（国内運送） 国内コンテナ運送取扱高（本数）	220,181	227,485
		（国際運送NVOCC） 取扱高（TEU）	49,402	40,840
		（陸上貨物運送） 貸切輸送（千トンキロ）	677,760	620,439
		取扱数量（千個）	27,644	32,791
		（航空貨物輸送） 取扱高（トン数）	59,709	57,540
		（3PL） 取扱個数（千個）	139,655	139,202
		（サプライチェーンマネジメント支援） 販売物流入出庫高（千㎡）	389.7	410.7
	不動産事業	不動産賃貸	賃貸面積（千㎡）	172

（注） 貨物回転率 = $\frac{（年間入庫高 + 年間出庫高） \times 1 / 2}{月末保管残高年間合計} \times 100$

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（令和元年6月26日）現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に係る会計方針及び見積りについては、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当社経営陣は連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示、並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び評価を行わなければなりません。経営陣は、たな卸資産、貸倒れ、有価証券、有形固定資産、のれんを含む無形固定資産、法人税等、繰延税金資産、財務活動、退職給付、偶発事象、訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や現在の状況に応じ、合理的と考えられる基準・要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収益・費用の報告数値についての判断基礎となります。ただし、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当期の事業全体及びセグメント別の分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載の通りです。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「2 事業等のリスク」に記載の通りです。

経営上の目標の達成状況を判断するための客観的指標等について、当社グループは平成29年11月に策定・公表した「中期経営計画2017」において、令和4年3月期末に営業利益100億円、有利子負債残高1,300億円、ネットD/Eレシオ2.0倍以下、ROE9.0%超の達成を目指しております。

本計画期間2年目である当連結会計年度における営業利益は119億86百万円（前年同期比49億90百万円増）、有利子負債残高は1,424億71百万円（同151億33百万円減）、ネットD/Eレシオは2.51倍（同0.49ポイントの改善）、ROEは11.4%（同0.7ポイントの改善）であります。目標達成に必要な対応につきましては、「(3) 次期の見通し」に記載の通りです。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、以下の通りです。

キャッシュ・フロー

当期のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載の通りです。

契約債務

平成31年3月31日現在の契約債務の概要は以下のとおりであります。

契約債務	年度別要支払額（百万円）						
	合計	1年以内	1年超 2年内	2年超 3年内	3年超 4年内	4年超 5年内	5年超
短期借入金	1,864	1,864	-	-	-	-	-
長期借入金	100,607	12,672	16,097	13,594	9,676	5,209	43,356
社債	40,000	10,000	10,000	-	-	-	20,000
リース債務	1,726	714	502	235	114	97	62

当社グループの第三者に対する保証は、同業者で共同出資しているターミナル運営会社の銀行借入等に対する債務保証、従業員に対する銀行の住宅ローンに関する債務保証などあります。保証した借入金の債務不履行が保証契約期間に発生した場合、当社グループが代わりに弁済する義務があります。平成31年3月31日現在、当社グループの債務保証に基づく将来における潜在的な要支払額の合計額は1億59百万円であります。

このほか、一部の物流施設の調達をオペレーティング・リース取引によって行っており、これに関する未経過リース料は255億67百万円（1年内71億53百万円、1年超：184億14百万円）であります。

財務政策

当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または社債及び借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金については期限が一年以内の短期借入金で、当社及び関係会社の一部が調達しております。これに対して、倉庫施設などの長期資金は、固定金利の社債及び長期借入金で調達しております。平成31年3月31日現在、長期借入金の残高は1,006億7百万円であり、無担保普通社債の残高は400億円であります。

当社グループは、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力に加え、約120億円の実行を確約していない未使用の借入枠もあり、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備資金を調達することが可能と考えております。

(3) 次期の見通し

足元のわが国経済は、緩やかな回復基調にあるものの輸出や生産の一部に弱さが見られ、景気動向は下方への局面変化を見せております。物流を取り巻く事業環境は、人手不足による人件費上昇に加え、米中通商政策の動向や令和元年10月に控えている消費増税等により荷動きの不透明感が増し、依然厳しい環境が続くことが見込まれております。

こうした中、当社グループにおきましては、5ヶ年計画である「中期経営計画2017」における前半3年間の「反転期」最終年度となる次期においても、引き続き抜本的事業収益力の強化を目指し、適正料金収受を始めとする粗利益改善施策の実行、コスト削減を推し進めてまいります。

物流事業における次期見通しについては、航空輸送業務を中心に電子部品、半導体の取扱減少を見込んでおります。物流事業におけるその他の業務については個別案件の増減はございますが、全体としては概ね当期と同等の取扱となることを見込んでおります。

不動産事業については、主要テナントとの契約更改に伴い、不動産収入が増加いたします。

結果、航空輸送業務の取扱減少を主な要因として、次期の連結営業収益は2,380億円（前期比1.6%減）、連結営業利益は100億円（同16.6%減）、連結経常利益は89億円（同19.7%減）となる一方、親会社株主に帰属する当期純利益は当期に計上したのれん減損損失の反動により当期比増益となる57億円（同9.8%増）を見込んでおります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、無形固定資産を含め2,879百万円(計上ベース)であります。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

物流事業の設備投資額は、2,208百万円であり、主なものは提出会社のポートアイランド中央事務所改修などであります。

不動産事業の設備投資額は、670百万円であり、賃貸施設の改修が中心であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成31年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
箱崎ビルほか (東京都中央区 ほか)	不動産事業	賃貸ビル	29,104	218	10,811 (56) [1]	163	40,297	11
東京港第一事務 所ほか関東地域 14事業所	物流事業 (倉庫保管・荷役、 港湾作業・運送)	物流施設	11,439	200	12,738 (102) [64]	1,589	25,967	-
金城事務所ほか 中部地域8事業 所	物流事業 (倉庫保管・荷役、 港湾作業・運送)	物流施設	3,351	90	989 (80) [34]	8	4,441	-
小野浜事務所ほ か関西地域11事 業所	物流事業 (倉庫保管・荷役、 港湾作業・運送)	物流施設	7,845	199	6,528 (120) [61]	535	15,109	-
茨木レコードセ ンターほか4事 業所	物流事業 (倉庫保管・荷役)	物流施設	2,345	29	3,200 (23) [22]	23	5,598	-
若洲倉庫ほか1 事業所	物流事業 (3PL)	物流施設	939	20	2,173 (33) [-]	3	3,137	-

(注) 1 賃貸ビルの一部ならびに物流施設は、主に子会社へ賃貸しております。

2 上記中[外書]は、連結会社以外から賃借している土地面積(単位:千㎡)であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成31年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三井倉庫(株)	南本牧事務所 (横浜市中 区)ほか	物流事業	物流施設	4,741	542	-	250	5,533	734
三井倉庫 ロジスティクス(株)	福岡事業所 (福岡市東 区)ほか	物流事業	物流施設	3,894	132	4,567 (136)	86	8,680	184
丸協運輸(株) (大阪)	厚木倉庫(神 奈川県愛甲 郡)ほか	物流事業	物流施設	2,588	138	3,994 (101)	41	6,762	357
丸協運輸(株) (愛媛)	松山第1倉庫 (愛媛県松山 市)ほか	物流事業	物流施設	1,994	551	1,949 (91)	54	4,549	1,199

(3) 在外子会社

(平成31年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
MITSUI-SOKO (U.S.A.) INC.	シアトル倉庫 (米国ワシントン州) ほか	物流事業	物流施設	2,658	28	701 (87)	467	3,857	71
PT Mitsui-Soko Indonesia	NIP倉庫 (インドネシア東ジャワ州) ほか	物流事業	物流施設	2,702	103	1,554 (138)	6	4,366	253

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

(3) 当連結会計年度に確定した主要な計画

売却及び除却

該当事項はありません。

新設等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注)平成30年6月27日開催の第170回定時株主総会において、当社の発行する株式について、5株を1株の割合で併合する旨を決議しており、株式併合の効力発生日(平成30年10月1日)をもって、普通株式の発行可能株式総数が400,000,000株から80,000,000株に変更となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成31年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和元年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,883,002	24,883,002	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり権利 内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式で あり、単元株式数は100株 であります。
計	24,883,002	24,883,002		

(注)平成30年6月27日開催の第170回定時株主総会において、当社の発行する株式について、5株を1株の割合で併合する旨を決議しており、株式併合の効力発生日(平成30年10月1日)をもって、発行済株式総数は99,532,011株減少し、24,883,002株となっております。

また、株式併合の効力発生日(平成30年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年10月1日	99,532,011	24,883,002	-	11,100	-	5,563

(注) 平成30年6月27日開催の第170回定時株主総会において、当社の発行する株式について、5株を1株の割合で併合する旨を決議しており、株式併合の効力発生日(平成30年10月1日)をもって、発行済株式総数は99,532,011株減少し、24,883,002株となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成31年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	53	34	97	167	6	5,821	6,178	-
所有株式数 (単元)	-	111,532	5,727	24,718	57,822	22	48,813	248,634	19,602
所有株式数 の割合(%)	-	44.86	2.30	9.94	23.26	0.01	19.63	100.00	-

(注) 1 自己株式は46,569株で、「個人その他」に465単元、「単元未満株式の状況」に69株含まれております。

なお、平成31年3月31日現在の実質的な所有株式数は46,569株であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成31年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,042	8.23
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2丁目1-1 (常任代理人住所 東京都中央区晴海1丁目8-11)	1,569	6.32
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9	1,401	5.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,104	4.45
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 Bank Street Canary Wharf London E14 5NT, UK (常任代理人住所 東京都中央区日本橋3丁目11-1)	943	3.80
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	696	2.81
三井倉庫グループ従業員持株会	東京都港区西新橋3丁目20-1	530	2.14
株式会社竹中工務店	大阪府大阪市中央区本町4丁目1-13	496	2.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	452	1.82
EVERGREEN (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (常任代理人住所 東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	444	1.79
計		9,682	38.99

(注) 1 三井生命保険株式会社は、平成31年4月1日付で大樹生命保険株式会社に商号変更しております。

- 2 平成31年2月7日付にて公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、NOMURA INTERNATIONAL PLC、野村アセットマネジメント株式会社が平成31年1月31日現在で1,402,000株を所有している旨が記載されているものの、当社として平成31年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株式等保有割合 (%)
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	26	0.11
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12-1	1,375	5.53
計		1,402	5.63

- 3 平成30年12月21日付にて公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社が平成30年12月14日現在で1,263,300株を所有している旨が記載されているものの、当社として平成31年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株式等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	437	1.76
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1-1	616	2.48
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	209	0.84
計		1,263	5.08

- 4 平成30年7月6日付にて公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、アセットマネジメントOne株式会社が平成30年6月29日現在で5,011千株を所有している旨が記載されているものの、当社として平成31年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当社は平成30年10月1日付にて株式併合(5株につき1株の割合で併合)を実施しておりますが、以下の保有株券等の数は株式併合前の株数を記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株式等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	5,011	4.03
計		5,011	4.03

- 5 平成28年1月8日付にて公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、日本生命保険相互会社、三井生命保険株式会社が平成27年12月31日現在で8,001千株を保有している旨が記載されているものの、当社として平成31年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当社は平成30年10月1日付にて株式併合(5株につき1株の割合で併合)を実施しておりますが、以下の保有株券等の数は株式併合前の株数を記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株式等保有割合 (%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5-12	132	0.11
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2丁目1-1	7,869	6.32
計		8,001	6.43

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成31年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 46,500	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式で あり、 単元株式数は100株でありま す。
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,816,900	248,169	同上
単元未満株式	普通株式 19,602	-	同上
発行済株式総数	24,883,002	-	-
総株主の議決権	-	248,169	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の200株(議決権2個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

平成31年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三井倉庫 ホールディングス 株式会社	東京都港区西新橋 3丁目20-1	46,500	-	46,500	0.19
計		46,500	-	46,500	0.19

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成30年10月29日)での決議状況 (取得期間 平成30年12月4日～平成31年1月11日)	255	442,836
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	255	442,836
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 1. 平成30年10月1日付の株式併合により生じた1株に満たない端数の処理につき、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものであります。

2. 買取単価は、買取日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値であります。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	57	21,899
当期間における取得自己株式	20	35,980

(注) 1. 平成30年6月27日開催の第170回定時株主総会決議により、平成30年10月1日付にて普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。当事業年度における取得自己株式57株の内訳は、株式併合前1株、株式併合後56株であります。

2. 当期間における取得自己株式には、令和元年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	93	175,863		
その他 (株式併合による減少)	185,626			
保有自己株式数	46,569		46,589	

- (注) 1. 平成30年6月27日開催の第170回定時株主総会決議により、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度におけるその他(単元未満株式の売渡請求による売渡)93株は、全て株式併合後であります。
2. 当期間の単元未満株式の売渡請求による売渡には、令和元年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに処分した株式数及びその処分価額の総額は含まれておりません。
3. 当期間における保有自己株式数には、令和元年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得株式数及び単元未満株式の売渡請求による処分株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、中長期的な利益水準、財務内容を考慮した安定的配当の継続を配当の基本方針としております。また、当社は現在のところ、中間配当と期末配当の年2回を基本方針としており、これらの配当の決定機関は、いずれも取締役会であります。

当社は平成29年3月期に減損損失を計上したことに起因し、同年度期末より無配とさせていただきました。その後、平成29年11月に発表した「中期経営計画2017」の下、抜本的な事業収益力の強化、財務基盤の再建を目指して各種施策を実行しております。これら各種施策が計画通りに進捗していることから、配当を再開しても「中期経営計画2017」において目標として設定している有利子負債残高、ネットD/Eレシオ等の財務目標は達成可能と判断いたしました。この状況を踏まえ、当期末から配当を再開することとし、期末配当12円50銭、年間配当金は通期で1株当たり12円50銭とさせていただきます。

今後の配当方針については当期に引き続き、中期経営計画の進捗を見極めながら、同計画において目標としている財務目標の達成見通しを踏まえて配当金額を決定させていただきます。当該方針を踏まえ、次期の配当につきましては、中間配当12円50銭、期末配当12円50銭、年間配当金は1株あたり25円を予定しております。

(注) 当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨定款に定めております。

なお、当期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
令和元年5月9日 取締役会決議	310	12円50銭

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

(1)「Vision - 物流から価値を」と「Mission - お客様から信頼されるファーストコールカンパニーとなること」、この二つに基づき中長期的な企業価値の向上を目指します。

(2)当社グループは、コンプライアンスに則した経営を推進し、公正かつ適法な事業運営を実現して企業の社会的責任を果たします。

(3)リスクを合理的に評価し、果敢な意思決定を行い、新規事業に絶えず挑戦し続けます。

(4)株主、従業員、顧客、ビジネスパートナー、その他当社グループが関係する地域社会等の様々なステークホルダーとの適切な協働に努めます。

(5)取締役会、監査役会、内部監査等の機能を強化し、また持株会社としてグループ内の各子会社の経営管理を適切に行うためグループガバナンスを整備、推進します。

コーポレート・ガバナンスに関しては、企業の社会的使命を十分に認識し、株主の皆様を損なうことがないよう取締役、監査役、従業員一同、忠実にその職務を果たしております。当社は、取締役会、監査役会、経営会議、営業推進会議、役員連絡会議、指名・報酬委員会、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会、企業価値向上委員会を設置するほか、執行役員制度を導入して業務執行と監督を分離し、取締役及び執行役員の執行権限と責任を明確にするなど、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

また、リスク管理部において、リスクの発生予防や早期発見に努めるほか、業務の標準化・文書化の推進、記録の管理、内部通報制度の導入など、リスク・マネジメントの強化を推進しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、取締役会、監査役会、経営会議、営業推進会議、役員連絡会議、指名・報酬委員会、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会、企業価値向上委員会を設置するほか、執行役員制度を導入して業務執行と監督を分離し、取締役及び執行役員の執行権限と責任を明確にするなど、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

また、リスク管理部において、リスクの発生予防や早期発見に努めるほか、業務の標準化・文書化の推進、記録の管理、内部通報制度の導入など、リスク・マネジメントの強化を推進しております。

取締役会

取締役会は社内取締役6名と社外取締役、中野泰三郎、平井孝志の2名の合計8名で構成しております。取締役会長が取締役会議長として毎月1回定期的に取締役会を開催し、法令、定款、社内規定で定められている重要な意思決定及び業務執行取締役の執行状況の監督などを行っています。

監査役会

監査役会は常勤監査役3名(うち社外監査役、菊地麻緒子1名)と非常勤社外監査役、須藤修、小澤元秀の2名の合計5名で構成しておりますが、監査役会に監査役スタッフを置くなど、監査の充実に努めております。監査役は、取締役会、役員連絡会議のほか重要な会議に出席し、取締役の執行状況の監督を行っております。

経営会議

経営会議は社長及び3名の役付取締役及び事業会社5社の代表取締役又はこれに相当する地位にある者のうち社長が指名した者(経営委員)により構成されております。代表取締役社長が主宰し、毎月2回の定期的開催において、当社グループの価値の最大化を実現することを目的として、(i)取締役会に付議すべき事項、(ii)経営全般に関する重要な事項、(iii)取締役からその執行を経営会議に委任された事項について審議又は決議しております。

営業推進会議

営業推進会議は社長、取締役のうち社長が指名した者、及び各事業会社5社の代表取締役社長又はこれに相当する地位にある者のうち社長が指名した者により組織され、毎月1回定期的に開催し、月次業績・当該四半期の見通しや予算管理、営業拡大及び横断的な営業推進等に資する情報を共有しております。

役員連絡会議

役員連絡会議は取締役、監査役及び事業会社5社の代表取締役又はこれに相当する地位にある者のうち社長が指名した者により組織され、年4回開催し、当社グループの経営全般にわたる重要事項の周知、及び当社グループの状況に関する相互理解の促進のための情報交換を行っております。

指名・報酬委員会

社外取締役、中野泰三郎、平井孝志の2名と社長及び会長により構成され、社外取締役のうち中野泰三郎1名を委員長として、取締役選任プロセスの客観性・透明性を高めるとともに、業績連動報酬額の妥当性・適正性を検証するなど、役員報酬決定プロセスの客観性・透明性を高めております。

リスク管理委員会

リスク管理管掌取締役を委員長として、四半期に1度開催し、当社グループのリスクの軽減を目的に、事業活動におけるリスクの適切な認識、当該リスクに対する対応方針の決定及び当該対応方針の進捗及び成果の管理の実施、当該リスクの発生予防及び発生に備えた対応マニュアルの整備又は更新等を行っております。

コンプライアンス委員会

社長を委員長として、四半期に1度開催し、当社グループの経営に影響を与えるコンプライアンス違反その他の問題発生時の対応協議、役職員の行動規範となるべき企業倫理規範の制定、コンプライアンス体制の構築を行い、コンプライアンス遵守の推進及びコンプライアンス違反の未然防止に努めております。

情報セキュリティ委員会

情報システム担当業務執行取締役を委員長として、四半期に1度開催し、当社グループの情報セキュリティ管理に関わる体制の整備、活動の推進及び見直し等を行い、個人情報又は企業情報の保護を図っております。

企業価値向上委員会

社外取締役、社外監査役、外部有識者により構成され、当社および当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある当社株式の大量保有提案を行う者が現れた場合、取締役会の恣意的な判断を排除し、株主共同の利益のために客観的な判断を行い、取締役会に対し必要な勧告を行うための独立した機関です。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、コンプライアンスに徹した透明性の高い経営を推進し、経済性・効率性を追求するとともに、公正かつ適法な事業運営を実現して企業の社会的責任を果たしていくため、業務執行と監督の分離、相互牽制の強化及び社外取締役、社外監査役など社外有識者のチェック等が行えるよう、現行の企業統治体制を敷いております。

また、当社は、事業に係るリスクの発生を未然に防止し、問題点の早期発見及び改善を行っていくため、監査役、会計監査人及び内部監査人が緊密な連携を保ちつつ、それぞれの観点から定期的に監査を行う体制をとっております。

・内部統制システムの整備の状況

当社及び子会社等（以下、「グループ会社」）からなる企業集団（以下、「当社グループ」という。）の業務運営の適正性・適法性を確保するための体制についての決定内容の概要は以下の通りであります。

当社グループ各社の取締役、従業員の職務執行が法令、定款に適合することを確保するための体制

当社グループ各社は、諸法令、定款及び社会規範の遵守、反社会的勢力との決別、環境保全への取組み、及び情報管理等に関して、グループ企業倫理規範を定め、当社グループ各社の取締役及び従業員の行動規範とする。

当社のリスク管理部はグループ全体のコンプライアンスの意識の向上を図るため、当社グループを横断的に統括することとし、同部を中心に啓蒙、教育活動を行う。また、同部は当社グループのコンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的にコンプライアンス委員会、取締役会及び監査役に報告されるものとする。コンプライアンスの観点から疑義のある行為等については、早期発見と是正を図るため、当社グループ従業員が直接情報提供を行う手段として、当社がグループ共通のコンプライアンス・ホットラインを設置、運営するとともに、通報者が通報したことにより不利益を受けないこととする。

当社グループ各社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

当社グループ各社は、法令及び社内規程に従い取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下「文書等」という。）に記録し、保存する。当社グループ各社の取締役及び監査役は、これらの文書等を常時閲覧できるものとする。

当社グループ各社における損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社内に、当社及び主要なグループ会社のリスク管理責任者からなるリスク管理委員会を置き、グループ全体のリスク管理の状況を審議し、基本的な対応事項、方針等を定める。

コンプライアンス、環境、災害、品質、財務、経理、情報セキュリティ等に係る個別のリスクについては、それぞれのリスク管理を担当する当社グループ各社の部署にて、規則、ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成、配布等を行うものとし、当社グループの横断的なリスク評価及び対応の推進は当社リスク管理部が行うものとする。

当社グループ各社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社取締役会は当社グループの中長期の事業基本方針を策定し、当社は当社グループの予算管理、資金調達、資金管理等を一元的に行う。各事業領域において事業運営を担うグループ会社（事業会社）はその方針に基づき、自らが所管するグループ会社の運営も含め、自立的な成長を目指し事業運営を行う。その進捗、実績等については、当社が定期的に事業会社から報告を受け、達成状況の検証を行う。

当社グループの企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループは目標の実現に向け、グループ企業倫理規範を遵守し、社会の一員としての責任を果たす。

当社は、当社グループ各社の取締役または執行役員に法令遵守、リスク管理に係る権限と責任を与え、各執行部門の責任者を指揮して企業集団の業務の適正を確保するための社内規程及び体制を構築させ、当社のリスク管理部はこれらを横断的に推進、管理する。また、同部はグループ会社各社の監査を行う。財務、資金、ブラン

ド、知的財産、人材、情報資産、不動産等は当社が一元的に管理することにより、当社グループの目標に適した事業運営の基礎的枠組みを維持する。

子会社の取締役、執行役員、従業員等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、グループガバナンスに関する方針を定め、当社グループにおいて各社が負うべき責任及び権限を明確にする。グループ会社各社における重要事項は、当社取締役会の承認、あるいは報告を要することとする。また、当社は事業の進捗状況に関してグループ会社各社から定期的に報告を受け、取締役会その他会議にて協議する。

財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性を確保するための体制を構築すべく、主要業務のリスク分析及びそのコントロールに係る基本的な文書類を整備し、適正な手順を策定するとともに、誤謬防止の方策等を講じる。また、当社グループ各社が自らそれら手順、方策等の実施状況を定期的にチェックし、不備が発見された場合にはそれを是正することとする。更に、当社のリスク管理部が横断的に当社グループを監査し、それらチェック及び是正の結果についての確認を行う。

監査役がその補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制、その従業員の取締役からの独立性、及び同従業員に対する指示の実効性の確保に関する事項

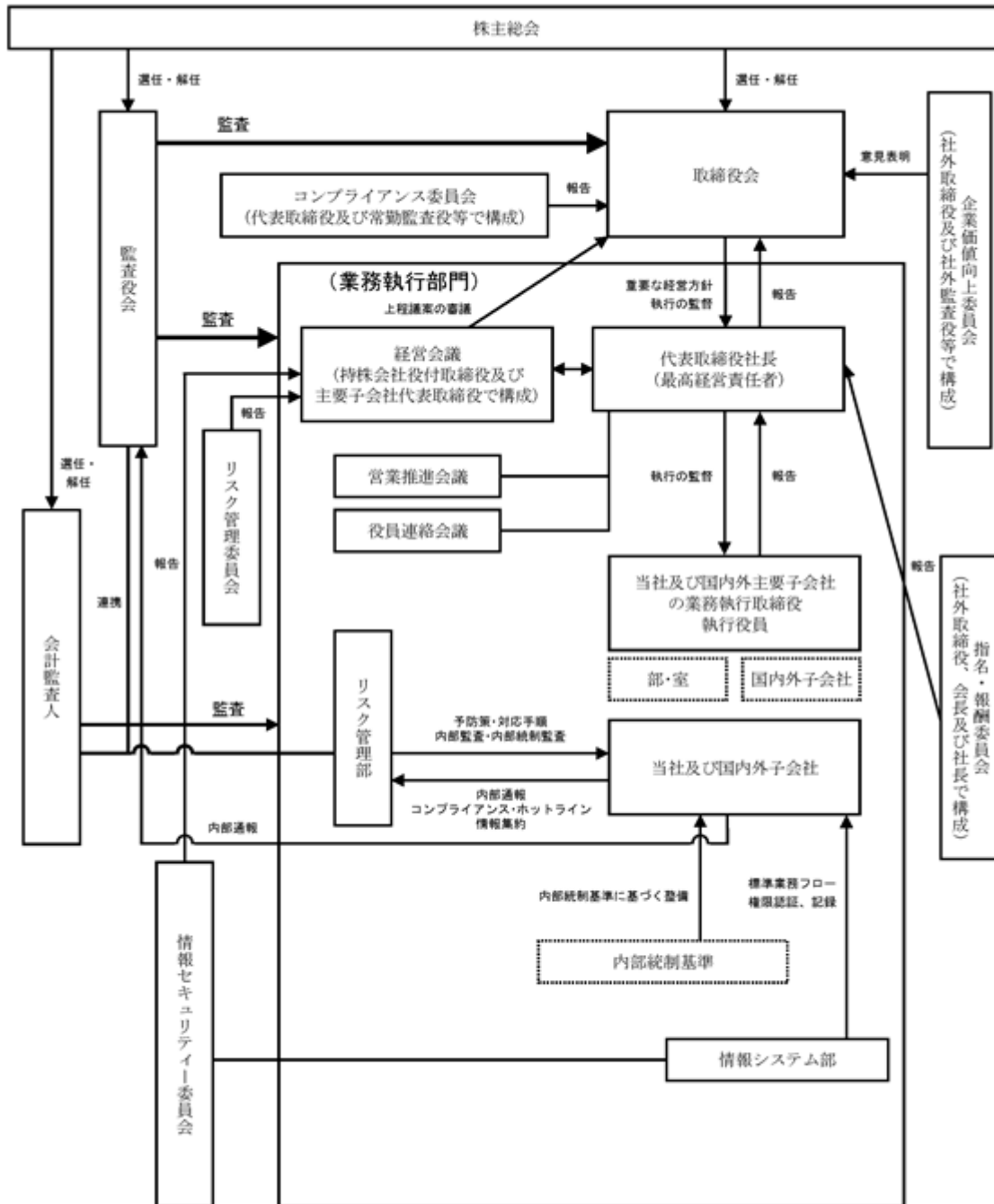
当社は、必要に応じて監査役の職務を補助する取締役から独立した専任の従業員（監査役補佐人）を置く。監査役及び監査役会は、同補佐人に対する指揮命令権を有し、また同補佐人の任命、解任、及び人事考課については人事担当の取締役が監査役と協議のうえ、協議結果を尊重して決定することとする。

当社グループ各社の取締役及び従業員が監査役に報告するための体制

当社グループ各社の取締役、執行役員または従業員は、当該会社もしくは当社の監査役に対して、法定の事項に加え、当該会社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の結果、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容を報告することとする。監査役に報告したことを理由として、当該報告者が不利益な扱いを受けることはないものとする。

監査役職務遂行に要する費用の確保、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会あるいは監査役が監査を行うために社外の専門家へ調査、助言等を求めようとするときは、その費用が合理的なものである限り、当社が負担するものとする。監査役は予め可能な限り年間監査計画を策定し、各対象会社あるいは部署に通知し、他方対象となった会社、部署は効率よく監査が行われるよう協力する。監査結果に基づき、当社の監査役は当社グループ各社の代表取締役、監査役、会計監査人、内部監査部署及び関連部署各々との間で適時意見交換を行う。



・リスク管理体制の整備の状況及び内部監査の状況

リスク管理部（15名、うちリスク管理専任5名）において、コンプライアンス責任者であるリスク管理管掌取締役の監督の下、企業リスクの発生予防、万一発生した場合に備えた対応マニュアルの整備・更新を行い、企業リスクの軽減に努めております。

具体的には、事前にリストアップされた企業リスクの中から、リスク管理委員会で決定した優先順位の高いリスクを対象に、リスク管理部が中心となって、関連する各執行部門と共同して対応マニュアルの整備、予防策の実施状況の検証を行い、その結果を全社で共有すると同時に、常に見直しを行っております。

・取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の定める限度額の範囲内で、取締役会の決議により免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。なお、当該責任免除が認められるのは、当該取締役または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

- ・責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役全員(2名)及び社外監査役全員(3名)は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は15百万円または法令が定める額のいずれか高い額、社外監査役は10百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

- ・取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

- ・取締役の選任の決議要件

当社は、取締役選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役選任の決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

- ・剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、当該事項を機動的に実施することを目的とするものであります。

- ・株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、特別決議事項の審議をより確実なものとするを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 12名 女性 1名 (役員のうち女性の比率7.69%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 取締役会議長兼三井倉庫株式会社取締役会長	田原口 誠	昭和25年 5月17日	昭和49年4月 当社() 入社 平成21年4月 同 執行役員 (港運担当) 平成22年4月 同 執行役員 港湾運送事業部門長 平成23年6月 同 常務取締役 港湾運送事業部門長 平成26年10月 同 常務取締役 兼 三井倉庫株式会社 代表取締役専務取締役 平成27年6月 三井倉庫株式会社 代表取締役専務取締役 平成29年6月 当社() 取締役会長 取締役会議長 兼 三井倉庫株式会社取締役会長 (現在)	令和 元年 6月 から 1年	6
代表取締役社長 グループCEO兼三井倉庫エクスプレス株式会社代表取締役会長	古賀 博文	昭和33年 8月15日	昭和56年4月 株式会社三井銀行(現 株式会社三井住友銀行) 入行 平成25年4月 同 常務執行役員 平成26年5月 当社() 入社 平成26年6月 同 取締役 財務経理部門長補佐 平成26年10月 同 取締役 上級執行役員 財務経理管掌役員補佐 平成27年4月 同 取締役 上級執行役員 企画事業開発広報管掌 平成28年1月 同 取締役 上級執行役員 企画事業開発広報管掌 兼 三井倉庫トランスポート株式会社 取締役副社長 平成28年4月 同 取締役 上級執行役員 企画・調査・事業開発管掌 兼 三井倉庫トランスポート株式会社 取締役副社長 平成28年6月 同 常務取締役 企画・調査・事業開発管掌 兼 三井倉庫トランスポート株式会社 取締役副社長 平成29年6月 同 代表取締役社長 グループCEO 兼 三井倉庫エクスプレス株式会社 代表取締役会長 (現在)	令和 元年 6月 から 1年	3

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 専務取締役 財務経理・リスク管理・不動産事業管掌兼最高財務責任者兼コンプライアンス責任者兼三井倉庫株式会社取締役兼三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社取締役兼三井倉庫トランスポート株式会社監査役	中山 信夫	昭和25年 9月1日	昭和50年4月 株式会社三井銀行（現 株式会社三井住友銀行）入行 平成19年4月 当社（ ）入社 平成27年6月 同 常務取締役 財務経理管掌兼最高財務責任者 平成28年1月 同 常務取締役 財務経理管掌兼最高財務責任者 兼 三井倉庫エクスプレス株式会社 監査役 兼 三井倉庫トランスポート株式会社 監査役 平成28年4月 同 常務取締役 財務経理・事業管理管掌兼最高財務責任者 兼 三井倉庫エクスプレス株式会社 監査役 兼 三井倉庫ロジスティクス株式会社 取締役 兼 三井倉庫トランスポート株式会社 監査役 平成28年6月 同 常務取締役 財務経理管掌兼最高財務責任者 兼 三井倉庫エクスプレス株式会社 監査役 兼 三井倉庫ロジスティクス株式会社 取締役 兼 三井倉庫トランスポート株式会社 監査役 平成29年6月 同 代表取締役専務取締役 財務経理管掌兼最高財務責任者 兼 三井倉庫エクスプレス株式会社 監査役 兼 三井倉庫ロジスティクス株式会社 取締役 兼 三井倉庫トランスポート株式会社 監査役 平成30年4月 同 代表取締役専務取締役 財務経理・リスク管理管掌兼最高財務責任者兼コンプライアンス責任者 兼 三井倉庫株式会社 取締役 兼 三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社 取締役 兼 三井倉庫トランスポート株式会社 監査役 平成31年1月 同 代表取締役専務取締役 財務経理・リスク管理・IT管掌兼最高財務責任者兼コンプライアンス責任者 兼 三井倉庫株式会社 取締役 兼 三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社 取締役 兼 三井倉庫トランスポート株式会社 監査役 平成31年4月 同 代表取締役専務取締役 財務経理・リスク管理・不動産事業管掌兼最高財務責任者兼コンプライアンス責任者 兼 三井倉庫株式会社 取締役 兼 三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社 取締役 兼 三井倉庫トランスポート株式会社 監査役（現在）	令和元年 6月 から 1年	2
常務取締役 総務・法務・広報管掌兼三井倉庫ロジスティクス株式会社取締役兼三井倉庫トランスポート株式会社取締役副社長	小川 良司	昭和30年 6月11日	昭和54年4月 当社（ ）入社 平成26年6月 同 取締役 上級執行役員 総務人事部門長 平成26年10月 同 取締役 上級執行役員 総務人事連結企業管掌 兼 MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE LTD Director 平成28年4月 同 取締役 上級執行役員 企業管理管掌兼コンプライアンス責任者 兼 MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE LTD Director 平成29年4月 同 取締役 上級執行役員 総務管掌 兼 MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE LTD Director 平成29年6月 同 取締役 上級執行役員 総務管掌 兼 MITSUI-SOKO INTERNATIONAL PTE LTD Director 兼 三井倉庫トランスポート株式会社 取締役副社長 平成30年4月 同 取締役 上級執行役員 総務・法務管掌 兼 三井倉庫ロジスティクス株式会社 取締役 兼 三井倉庫トランスポート株式会社 取締役副社長 平成31年1月 同 取締役 上級執行役員 総務・法務・人事・HR・広報管掌 兼 三井倉庫ロジスティクス株式会社 取締役 兼 三井倉庫トランスポート株式会社 取締役副社長 平成31年4月 同 取締役 上級執行役員 総務・法務・広報管掌 兼 三井倉庫ロジスティクス株式会社 取締役 兼 三井倉庫トランスポート株式会社 取締役副社長 令和元年6月 同 常務取締役 総務・法務・広報管掌 兼 三井倉庫ロジスティクス株式会社 取締役 兼 三井倉庫トランスポート株式会社 取締役副社長 （現在）	令和元年 6月 から 1年	7

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 上級執行役員 戦略営業・事業開発管掌兼 三井倉庫株式会社取締役兼 三井倉庫サプライチェーン ソリューション株式会社取 締役	郷原 健	昭和39年 9月18日	昭和62年4月 当社()入社 平成23年1月 同 事業開発部長 平成24年7月 同 経営企画室長 平成25年4月 三井倉庫エクスプレス株式会社 代表取締役専務取締役 平成29年6月 当社() 取締役 上級執行役員 事業開発・事業管理 管掌 兼 三井倉庫ロジスティクス株式会社 取締役 兼 三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会 社 取締役 平成30年4月 同 取締役 上級執行役員 戦略営業・事業開発・事業 管理管掌 兼 三井倉庫株式会社 取締役 兼 三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会 社 取締役 平成31年4月 同 取締役 上級執行役員 戦略営業・事業開発管掌 兼 三井倉庫株式会社 取締役 兼 三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会 社 取締役(現在)	令和 元年 6月 から 1年	2
取締役 上級執行役員 人事・HR・IT管掌兼三井倉 庫ロジスティクス株式会社 取締役兼三井倉庫エクス プレス株式会社監査役	石田 幸男	昭和33年 8月6日	昭和57年4月 当社()入社 平成22年4月 同 ロジスティクスシステム部長 平成24年7月 三井倉庫ロジスティクス株式会社 取締役 執行役員 平成26年4月 同 代表取締役 社長執行役員 平成31年4月 当社() 上級執行役員 人事・HR・IT管掌 兼 三井倉庫ロジスティクス株式会社 取締役 兼 三井倉庫エクスプレス株式会社 監査役 令和元年6月 同 取締役 上級執行役員 人事・HR・IT管掌 兼 三井倉庫ロジスティクス株式会社 取締役 兼 三井倉庫エクスプレス株式会社 監査役(現在)	令和 元年 6月 から 1年	4
取締役	中野 泰三郎	昭和22年 3月11日	昭和44年4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行) 入行 昭和48年6月 東京コカ・コーラボトリング株式会社(現 コカ・ コーラボトラーズジャパン株式会社) 入社 平成3年12月 同 取締役 平成8年3月 同 常務取締役 平成12年3月 同 専務取締役 平成15年3月 同 代表取締役副社長 平成21年1月 同 取締役副社長執行役員 平成25年11月 株式会社タイアップ 代表取締役社長(現在) 平成30年6月 当社()取締役(現在)	令和 元年 6月 から 1年	-
取締役	平井 孝志	昭和40年 2月24日	平成元年4月 ベイン・アンド・カンパニー・ジャパン・インコーポ レイテッド 入社 平成9年7月 デル株式会社 入社 平成12年3月 株式会社クレイフィッシュ 取締役 チーフ・マーケ ティング・オフィサー 平成13年4月 スターバックスコーヒージャパン株式会社 経営企画部 門長/オフィサー 平成15年9月 株式会社ローランド・ベルガー 執行役員 シニアパー トナー 平成26年9月 慶応義塾大学大学院経営管理研究科 特別招聘教授 平成27年4月 早稲田大学大学院経営管理研究科 客員教授(現在) 平成29年3月 筑波大学大学院ビジネスサイエンス系国際プロフェッ ショナル専攻 教授(現在) 平成29年6月 株式会社キトー 社外取締役(現在) 令和元年6月 当社()取締役(現在)	令和 元年 6月 から 1年	-
常任常勤監査役	笹尾 新一郎	昭和22年 1月27日	昭和46年4月 当社()入社 平成18年6月 同 代表取締役常務取締役 総務・人事・リスク管理 部門統括経営執行責任者兼コンプライアンス担当 平成21年4月 同 代表取締役専務取締役 総務・人事・リスク管理 部門統括経営執行責任者兼コンプライアンス担当 平成23年1月 同 代表取締役専務取締役 企業管理部門管掌 平成23年6月 同 常任常勤監査役 平成26年10月 同 常任常勤監査役 三井倉庫株式会社 監査役(現 在)	令和 元年 6月 から 4年	9

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	宮下 紀夫	昭和32年 3月26日	昭和55年4月 日本開発銀行(現 株式会社日本政策投資銀行) 入行 平成16年3月 同 上席審議役付(監査室) 参事役 平成17年3月 同 次長 平成18年4月 当社() 入社 平成22年4月 同 業務部長 平成25年4月 同 広報室長 平成26年10月 三井倉庫ロジスティクス株式会社 経営管理副本部長 平成27年4月 同 経営管理本部長 平成28年6月 当社() 常勤監査役 兼 三井倉庫ロジスティクス株式会社 監査役(現在)	平成 28年 6月 から 4年	0
常勤監査役	菊地 麻緒子	昭和40年 7月14日	平成4年4月 東京地方検察庁検事 任官 平成9年8月 Paul, Hastings, Janofsky & Walker LLP(現 Paul, Hastings LLP) 入所 平成11年3月 長島・大野法律事務所(現 長島・大野・常松法律事務所) 入所 平成16年4月 公正取引委員会 事務総局審査局考査室 主査 平成18年5月 ボーダフォン株式会社(現 ソフトバンク株式会社) 法務渉外統括本部 統括部長 平成22年6月 同 COO 兼 法務統括部長 兼 コーポレートセキュリティ室長 平成26年4月 日本マイクロソフト株式会社 執行役(法務・政策企画統括担当) 平成28年6月 当社() 常勤監査役 兼 三井倉庫株式会社 監査役 兼 三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会 社 監査役(現在)	平成 28年 6月 から 4年	0
監査役	須藤 修	昭和27年 1月24日	昭和55年4月 弁護士登録 東京八重洲法律事務所 入所 昭和58年4月 東京八重洲法律事務所 パートナー 平成5年4月 あさひ法律事務所 創設 パートナー 平成11年4月 須藤・高井法律事務所 開設 パートナー 平成17年9月 株式会社バンダイナムコホールディングス 社外監査 役(現在) 平成23年6月 当社() 監査役(現在) 平成24年6月 株式会社アコーディア・ゴルフ 社外取締役 平成28年5月 須藤総合法律事務所開設 パートナー(現在) 平成28年6月 京浜急行電鉄株式会社 社外監査役(現在) 株式会社プロネクサス 社外監査役(現在)	令和 元年 6月 から 4年	-
監査役	小澤 元秀	昭和28年 3月26日	昭和52年10月 クーパース・アンド・ライブランド会計事務所 入所 平成2年9月 監査法人中央会計事務所 社員 平成8年8月 同 代表社員 平成18年9月 あらた監査法人 代表社員 平成24年4月 学校法人中央大学専門職大学院 国際会計研究科 客員 教授 平成25年6月 当社() 監査役(現在) 平成26年9月 学校法人中央大学専門職大学院 国際会計研究科 特任 教授 平成27年2月 リーバイ・ストラウス ジャパン株式会社 社外監査役 平成28年2月 同 社外取締役(監査等委員)(現在) 平成29年6月 日本水産株式会社 社外監査役(現在)	平成 29年 6月 から 4年	-
計					38

() 旧商号は「三井倉庫株式会社」であり、平成26年10月1日付で「三井倉庫ホールディングス株式会社」に商号変更しております。

- (注) 1 中野 泰三郎 及び 平井 孝志の2名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 菊地 麻緒子、須藤 修 及び小澤 元秀の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 監査役 菊地 麻緒子の戸籍上の氏名は、権田 麻緒子です。

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 中野 泰三郎及び平井 孝志には、当社と人的関係、資本的關係又は取引關係その他利害關係について記載すべき該当事項はありません。

社外監査役 菊地 麻緒子は、この有価証券報告書提出日現在において当社株式573株を所有しておりますが、それ以外同氏と当社との間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係について記載すべき該当事項はありません。

社外監査役 須藤 修及び小澤 元秀には、当社と人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係について記載すべき該当事項はありません。

当社は、社外役員の選任にあたり、会社からの独立性に関する基準を定めており、各社外役員は当社と資本関係のある会社、大株主、主要な取引先の出身者ではなく、独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性を有していることを前提に選任しております。

社外取締役2名及び社外監査役3名は、上記のとおり当社からの独立性が高く、当社の一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、社外取締役については当社経営管理体制等への監督・助言を通じ、また、社外監査役については監査体制の強化を通じ、ともに、当社コーポレート・ガバナンスの強化に資するものと考えております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と、内部監査、監査役監査及び会計監査とは、各種の情報・意見交換により、連携に努めております。また、社外役員は、内部統制機能を所掌するリスク管理部等とも、必要に応じて情報交換を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役は、会計監査人及び内部監査部門（リスク管理部）と定期的に会合し、監査計画、監査の実施状況に関して情報を交換し、監査の有効性を高めているほか、監査役会に監査スタッフを置き、監査の充実に努めております。

なお、社外監査役小澤元秀は、公認会計士の資格を有しております。

内部監査の状況

リスク管理部（15名、うち内部監査専任9名）において、予め定められた手順あるいはルールどおりに業務処理が行われているかを内部監査し、その結果の検証、改善策の検討・実施、手順等の見直しなどを行い、これらの結果については法務部及び経理部等関係部、監査役会並びに会計監査人に適宜情報を提供して内部統制の一層の強化に努めております。

会計監査の状況

a．監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b．業務を執行した公認会計士

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任 あずさ監査法人の指定有限責任社員 業務執行社員野口昌邦、大塚 敏弘、神山 卓樹の3名であります。（業務執行社員の継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため、記載を省略しております。）

c．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士等25名であります。

d．監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人の選定にあたっては職務遂行能力、独立性、専門性、内部管理体制、監査報酬等の評価項目を定め、これを会計監査人選定の方針とし、当該方針に基づき選定手続きを行った結果、有限責任あずさ監査法人が優っていたことから同監査法人を選定いたしました。

また、監査役会は会社法第340条第1項各号に定める事由のいずれかに該当し、かつ職務を適切に遂行することが困難と判断した場合は、会計監査人を解任いたします。これに該当はしないものの、会計監査人の監査品質、品質管理、独立性、総合的能力等の具体的要素に基づき、会計監査を遂行するに不相当であると判断した場合には、会計監査人の不再任に関する議案の内容を決定し、取締役会は当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

なお、監査役会は、会計監査人の選任後、再任により7年を経過した以降は、コーポレートガバナンス強化の観点から必要に応じ会計監査人改選のための選定手続きを実施することとしております。

e．監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、毎期、会計監査人の監査品質、品質管理体制、監査の方針及び計画、監査実施状況、監査費用、コミュニケーションの状況等の評価項目を設定し、これに即して会計監査人の評価を行っております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	50	2	50	-
連結子会社	38	-	57	-
計	88	2	107	-

(前連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、コンフォートレター作成業務であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(KPMGグループ)に属する組織に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	32	2	38	3
計	32	2	38	3

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)及び当連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)において該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査日数、作業内容等を監査人と協議の上、決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人から説明を受けた当事業年度の会計監査計画の監査日数や人員配置などの内容、報酬の前提となる見積もりの算出根拠等を精査した結果相当であると認めたので、会計監査人の報酬等の額について同意したものです。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、役員の業績に対するコミットメントを通じ、企業価値の増大を図ることを目的として、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を役員報酬規程に定めており、概要は以下の通りとなります。

(イ) 役員報酬の算定基準

役員報酬の算定基準は、常勤取締役への報酬を基準数値として定め、基準数値に対して役職等に応じた一定の係数を乗じた役職基準額を算定いたします。役職基準額は固定部分と変動部分から構成され、変動部分は業績連動評価部分と個別評価連動部分から構成されております。業績連動評価に係る指標は、本業の業績向上を通じた企業価値増大の動機付けを図る理由から連結営業利益とし、これに加え、投融資等の結果が反映される連結税金等調整前当期純利益を指標として定めております。翌事業年度の役員報酬に係る連結業績評価は指標の当事業年度実績に対する当事業年度目標比、前事業年度実績比を役員報酬規定に定めるテーブルを元に評点化し、これを評価に反映させております。なお、社外取締役及び監査役は固定報酬となります。

(役職基準額の設定)

$$\text{役職基準額} = \text{基準数値 (常勤取締役報酬額)} \times \begin{cases} \text{取締役：代表権有無、役職、社外、非常勤に応じた所定の係数} \\ \text{監査役：役職、社外、非常勤に応じた係数} \end{cases}$$

(役職基準額の構成イメージ)

業績連動評価及び個別評価が基準値となった場合

固定部分70	変動部分30
	業績連動20 個別10

業績連動評価及び個別評価が評価基準の上限となった場合

固定部分70	変動部分60
	業績連動40 個別20

業績連動評価及び個別評価が評価基準の下限となった場合

固定部分70

当事業年度における業績連動報酬に係る指標の実績及びこれに対する目標並びに前年度実績は以下の通りとなります。

業績指標	実績 (平成30年3月期)	目標 (平成30年3月期)	前年度実績 (平成29年3月期)
営業利益(連結)	6,996百万円	7,119百万円	5,823百万円
税金等調整前 当期純利益(連結)	8,142百万円	5,990百万円	21,697百万円

(ロ) 役員報酬の決定方法

当社の役員報酬に関する株主総会の決議日は平成18年6月29日であり、決議内容は取締役の役員報酬に関して月額400万円以内とし、対象となる当時の取締役の人数は10名(うち社外取締役1名)となります。また、平成28年6月24日の株主総会において監査役の役員報酬に関して月額800万円以内とする決議を行っており、対象となる当時の監査役の人数は5名(うち社外監査役3名)となります。

取締役の個別の報酬は取締役会において決定いたします。当社では、決定プロセスの客観性、透明性を確保する観点から取締役会の決議により指名・報酬委員会にその決定を一任しております。指名・報酬委員会は、役職基準額のベースとなる基準数値を、従業員給与、報酬の前年実績、世間水準等を総合的に勘案して決定いたします。その上で、代表取締役社長から上程される報酬額案の審議をし、報酬額の決定をいたします。

各監査役の報酬は監査役の協議により決定いたします。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		固定部分	変動部分	
取締役 (社外取締役を除く。)	248	202	46	10
監査役 (社外監査役を除く。)	54	54	-	2
社外役員	54	54	-	6

(注) 対象となる役員の員数は延べ人数となります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的の株式には、専ら株式価値の変動による差益又は配当金の收受を目的として保有する株式を区分し、純投資目的以外の株式には、中長期的な企業価値向上に有益と認められると判断し保有する株式を区分しております。なお、当社は純投資目的の株式は保有していません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、当社グループの事業戦略や取引先との事業関係を総合的に勘案し、中長期的な企業価値の向上に有益と認められる場合に、経営戦略の一環として株式を保有する方針であります。保有株式に関する保有の妥当性については、個別に保有目的、資本コスト等の観点から定性的、定量的に検証を行い、毎年定期的に取締役会へ報告しております。取締役会は報告内容に基づいて定性的、定量的な観点から保有意義を検証しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	53	1,063
非上場株式以外の株式	41	11,987

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	2	57	株式の保有を通じた取引関係強化により、当社企業価値の向上が見込まれると判断したことから取得いたしました。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	6	23
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株) 貸借対照表 計上額 (百万円)	株式数 (株) 貸借対照表 計上額 (百万円)		
(株)ダイフク	245,000	245,000	当社は同社株式を物流セグメントの事業活動における取引関係の強化、円滑化を目的として保有しております。当社資本コストを踏まえ、取引額、受取配当額を勘案した定量的な保有効果に加え、事業戦略上の重要性や取引の関係性を総合的に判断し、保有意義を検証しております。定量的な効果は営業上の守秘事項との判断から記載いたしません。上記方針に基づく十分な定量的効果があると判断しております。	有
	1,411	1,560		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)		
(株)伊予銀行	1,555,383	1,555,383	当社は同社株式を金融取引における取引関係の円滑化を目的として保有しております。当社資本コストを踏まえ、取引額、受取配当額を勘案した定量的な保有効果に加え、事業戦略上の重要性や取引の関係性を総合的に判断し、保有意義を検証しております。定量的な効果は営業上の守秘事項との判断から記載いたしません、上記方針に基づく十分な定量的効果があると判断しております。	有
	911	1,245		
(株)横河ブリッジホールディングス	476,000	476,000	当社は同社株式を物流セグメントの事業活動における取引関係の強化、円滑化を目的として保有しております。当社資本コストを踏まえ、取引額、受取配当額を勘案した定量的な保有効果に加え、事業戦略上の重要性や取引の関係性を総合的に判断し、保有意義を検証しております。定量的な効果は営業上の守秘事項との判断から記載いたしません、上記方針に基づく十分な定量的効果があると判断しております。	有
	905	1,071		
三機工業(株)	573,000	573,000	当社は同社株式を物流セグメントの事業活動における取引関係の強化、円滑化を目的として保有しております。当社資本コストを踏まえ、取引額、受取配当額を勘案した定量的な保有効果に加え、事業戦略上の重要性や取引の関係性を総合的に判断し、保有意義を検証しております。定量的な効果は営業上の守秘事項との判断から記載いたしません、上記方針に基づく十分な定量的効果があると判断しております。	有
	693	680		
日本製粉(株)	331,000	331,000	当社は同社株式を物流セグメントの事業活動における取引関係の強化、円滑化を目的として保有しております。当社資本コストを踏まえ、取引額、受取配当額を勘案した定量的な保有効果に加え、事業戦略上の重要性や取引の関係性を総合的に判断し、保有意義を検証しております。定量的な効果は営業上の守秘事項との判断から記載いたしません、上記方針に基づく十分な定量的効果があると判断しております。	有
	628	545		
東レ(株)	807,000	807,000	当社は同社株式を物流セグメントの事業活動における取引関係の強化、円滑化を目的として保有しております。当社資本コストを踏まえ、取引額、受取配当額を勘案した定量的な保有効果に加え、事業戦略上の重要性や取引の関係性を総合的に判断し、保有意義を検証しております。定量的な効果は営業上の守秘事項との判断から記載いたしません、上記方針に基づく十分な定量的効果があると判断しております。	有
	570	812		
名港海運(株)	473,700	473,700	当社は同社株式を物流セグメントの事業活動における取引関係の強化、円滑化を目的として保有しております。当社資本コストを踏まえ、取引額、受取配当額を勘案した定量的な保有効果に加え、事業戦略上の重要性や取引の関係性を総合的に判断し、保有意義を検証しております。定量的な効果は営業上の守秘事項との判断から記載いたしません、上記方針に基づく十分な定量的効果があると判断しております。	有
	546	554		
三井化学(株)	187,669	187,669	当社は同社株式を物流セグメントの事業活動における取引関係の強化、円滑化を目的として保有しております。当社資本コストを踏まえ、取引額、受取配当額を勘案した定量的な保有効果に加え、事業戦略上の重要性や取引の関係性を総合的に判断し、保有意義を検証しております。定量的な効果は営業上の守秘事項との判断から記載いたしません、上記方針に基づく十分な定量的効果があると判断しております。	有
	501	629		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)		
三洋貿易(株)	264,831	264,831	当社は同社株式を物流セグメントの事業活動における取引関係の強化、円滑化を目的として保有しております。当社資本コストを踏まえ、取引額、受取配当額を勘案した定量的な保有効果に加え、事業戦略上の重要性や取引の関係性を総合的に判断し、保有意義を検証しております。定量的な効果は営業上の守秘事項との判断から記載いたしません、上記方針に基づく十分な定量的効果があると判断しております。	有
	495	535		
三井住友トラ スト・ホール ディングス(株)	122,807	122,807	当社は同社株式を金融取引における取引関係の円滑化を目的として保有しております。当社資本コストを踏まえ、取引額、受取配当額を勘案した定量的な保有効果に加え、事業戦略上の重要性や取引の関係性を総合的に判断し、保有意義を検証しております。定量的な効果は営業上の守秘事項との判断から記載いたしません、上記方針に基づく十分な定量的効果があると判断しております。	無
	488	528		
(株)三井住友 フィナンシャ ルグループ	123,973	123,973	当社は同社株式を金融取引における取引関係の円滑化を目的として保有しております。当社資本コストを踏まえ、取引額、受取配当額を勘案した定量的な保有効果に加え、事業戦略上の重要性や取引の関係性を総合的に判断し、保有意義を検証しております。定量的な効果は営業上の守秘事項との判断から記載いたしません、上記方針に基づく十分な定量的効果があると判断しております。	無
	480	552		
MS&ADインシュ アランスグ ループホール ディングス(株)	129,415	129,415	当社は同社株式を金融取引における取引関係の円滑化を目的として保有しております。当社資本コストを踏まえ、取引額、受取配当額を勘案した定量的な保有効果に加え、事業戦略上の重要性や取引の関係性を総合的に判断し、保有意義を検証しております。定量的な効果は営業上の守秘事項との判断から記載いたしません、上記方針に基づく十分な定量的効果があると判断しております。	無
	436	434		
安田倉庫(株)	450,000	450,000	当社は同社株式を物流セグメントの事業活動における取引関係の強化、円滑化を目的として保有しております。当社資本コストを踏まえ、取引額、受取配当額を勘案した定量的な保有効果に加え、事業戦略上の重要性や取引の関係性を総合的に判断し、保有意義を検証しております。定量的な効果は営業上の守秘事項との判断から記載いたしません、上記方針に基づく十分な定量的効果があると判断しております。	有
	414	457		
森永製菓(株)	71,905	71,905	当社は同社株式を物流セグメントの事業活動における取引関係の強化、円滑化を目的として保有しております。当社資本コストを踏まえ、取引額、受取配当額を勘案した定量的な保有効果に加え、事業戦略上の重要性や取引の関係性を総合的に判断し、保有意義を検証しております。定量的な効果は営業上の守秘事項との判断から記載いたしません、上記方針に基づく十分な定量的効果があると判断しております。	無
	345	336		
伊藤忠商事(株)	151,305	151,305	当社は同社株式を物流セグメントの事業活動における取引関係の強化、円滑化を目的として保有しております。当社資本コストを踏まえ、取引額、受取配当額を勘案した定量的な保有効果に加え、事業戦略上の重要性や取引の関係性を総合的に判断し、保有意義を検証しております。定量的な効果は営業上の守秘事項との判断から記載いたしません、上記方針に基づく十分な定量的効果があると判断しております。	無
	302	312		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)		
豊田通商(株)	80,096	80,096	当社は同社株式を物流セグメントの事業活動における取引関係の強化、円滑化を目的として保有しております。当社資本コストを踏まえ、取引額、受取配当額を勘案した定量的な保有効果に加え、事業戦略上の重要性や取引の関係性を総合的に判断し、保有意義を検証しております。定量的な効果は営業上の守秘事項との判断から記載いたしません、上記方針に基づく十分な定量的効果があると判断しております。	無
	288	288		
小野菜品工業(株)	94,000	94,000	当社は同社株式を物流セグメントの事業活動における取引関係の強化、円滑化を目的として保有しております。当社資本コストを踏まえ、取引額、受取配当額を勘案した定量的な保有効果に加え、事業戦略上の重要性や取引の関係性を総合的に判断し、保有意義を検証しております。定量的な効果は営業上の守秘事項との判断から記載いたしません、上記方針に基づく十分な定量的効果があると判断しております。	無
	203	309		
グロ - プライ ド(株)	76,400	76,400	当社は同社株式を物流セグメントの事業活動における取引関係の強化、円滑化を目的として保有しております。当社資本コストを踏まえ、取引額、受取配当額を勘案した定量的な保有効果に加え、事業戦略上の重要性や取引の関係性を総合的に判断し、保有意義を検証しております。定量的な効果は営業上の守秘事項との判断から記載いたしません、上記方針に基づく十分な定量的効果があると判断しております。	有
	200	200		
アイエック ス・ナレッジ (株)	200,000	200,000	当社は同社株式を物流セグメントの事業活動における取引関係の強化、円滑化を目的として保有しております。当社資本コストを踏まえ、取引額、受取配当額を勘案した定量的な保有効果に加え、事業戦略上の重要性や取引の関係性を総合的に判断し、保有意義を検証しております。定量的な効果は営業上の守秘事項との判断から記載いたしません、上記方針に基づく十分な定量的効果があると判断しております。	有
	179	158		
スルガ銀行(株)	334,950	334,950	当社は同社株式を金融取引における取引関係の円滑化を目的として保有しております。当社資本コストを踏まえ、取引額、受取配当額を勘案した定量的な保有効果に加え、事業戦略上の重要性や取引の関係性を総合的に判断し、保有意義を検証しております。定量的な効果は営業上の守秘事項との判断から記載いたしません、上記方針に基づく十分な定量的効果があると判断しております。	有
	171	492		
三井物産(株)	88,153	88,153	当社は同社株式を物流セグメントの事業活動における取引関係の強化、円滑化を目的として保有しております。当社資本コストを踏まえ、取引額、受取配当額を勘案した定量的な保有効果に加え、事業戦略上の重要性や取引の関係性を総合的に判断し、保有意義を検証しております。定量的な効果は営業上の守秘事項との判断から記載いたしません、上記方針に基づく十分な定量的効果があると判断しております。	有
	151	160		
稲畑産業(株)	100,000	100,000	当社は同社株式を物流セグメントの事業活動における取引関係の強化、円滑化を目的として保有しております。当社資本コストを踏まえ、取引額、受取配当額を勘案した定量的な保有効果に加え、事業戦略上の重要性や取引の関係性を総合的に判断し、保有意義を検証しております。定量的な効果は営業上の守秘事項との判断から記載いたしません、上記方針に基づく十分な定量的効果があると判断しております。	無
	150	161		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)		
森永乳業(株)	34,606	34,606	当社は同社株式を物流セグメントの事業活動における取引関係の強化、円滑化を目的として保有しております。当社資本コストを踏まえ、取引額、受取配当額を勘案した定量的な保有効果に加え、事業戦略上の重要性や取引の関係性を総合的に判断し、保有意義を検証しております。定量的な効果は営業上の守秘事項との判断から記載いたしません、上記方針に基づく十分な定量的効果があると判断しております。	無
	129	149		
日本製鋼所(株)	63,600	63,600	当社は同社株式を物流セグメントの事業活動における取引関係の強化、円滑化を目的として保有しております。当社資本コストを踏まえ、取引額、受取配当額を勘案した定量的な保有効果に加え、事業戦略上の重要性や取引の関係性を総合的に判断し、保有意義を検証しております。定量的な効果は営業上の守秘事項との判断から記載いたしません、上記方針に基づく十分な定量的効果があると判断しております。	有
	129	215		
上新電機(株)	50,000	50,000	当社は同社株式を物流セグメントの事業活動における取引関係の強化、円滑化を目的として保有しております。当社資本コストを踏まえ、取引額、受取配当額を勘案した定量的な保有効果に加え、事業戦略上の重要性や取引の関係性を総合的に判断し、保有意義を検証しております。定量的な効果は営業上の守秘事項との判断から記載いたしません、上記方針に基づく十分な定量的効果があると判断しております。	有
	127	194		
三井製糖(株)	46,600	46,600	当社は同社株式を物流セグメントの事業活動における取引関係の強化、円滑化を目的として保有しております。当社資本コストを踏まえ、取引額、受取配当額を勘案した定量的な保有効果に加え、事業戦略上の重要性や取引の関係性を総合的に判断し、保有意義を検証しております。定量的な効果は営業上の守秘事項との判断から記載いたしません、上記方針に基づく十分な定量的効果があると判断しております。	無
	127	191		
(株)東邦銀行	411,000	411,000	当社は同社株式を金融取引における取引関係の円滑化を目的として保有しております。当社資本コストを踏まえ、取引額、受取配当額を勘案した定量的な保有効果に加え、事業戦略上の重要性や取引の関係性を総合的に判断し、保有意義を検証しております。定量的な効果は営業上の守秘事項との判断から記載いたしません、上記方針に基づく十分な定量的効果があると判断しております。	有
	121	167		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	208,000	208,000	当社は同社株式を金融取引における取引関係の円滑化を目的として保有しております。当社資本コストを踏まえ、取引額、受取配当額を勘案した定量的な保有効果に加え、事業戦略上の重要性や取引の関係性を総合的に判断し、保有意義を検証しております。定量的な効果は営業上の守秘事項との判断から記載いたしません、上記方針に基づく十分な定量的効果があると判断しております。	無
	114	144		
雪印メグミルク(株)	40,400	40,400	当社は同社株式を物流セグメントの事業活動における取引関係の強化、円滑化を目的として保有しております。当社資本コストを踏まえ、取引額、受取配当額を勘案した定量的な保有効果に加え、事業戦略上の重要性や取引の関係性を総合的に判断し、保有意義を検証しております。定量的な効果は営業上の守秘事項との判断から記載いたしません、上記方針に基づく十分な定量的効果があると判断しております。	無
	108	116		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)		
キーコーヒー (株)	52,207	52,109	<p>当社は同社株式を物流セグメントの事業活動における取引関係の強化、円滑化を目的として保有しております。当社資本コストを踏まえ、取引額、受取配当額を勘案した定量的な保有効果に加え、事業戦略上の重要性や取引の関係性を総合的に判断し、保有意義を検証しております。定量的な効果は営業上の守秘事項との判断から記載いたしません、上記方針に基づく十分な定量的効果があると判断しております。</p> <p>なお、当社は同社持株会に加入しており、当事業年度において98株を取得いたしました。</p>	無
	108	109		
(株)ふくおか フィナンシャル グループ	42,000	210,000	<p>当社は同社株式を金融取引における取引関係の円滑化を目的として保有しております。当社資本コストを踏まえ、取引額、受取配当額を勘案した定量的な保有効果に加え、事業戦略上の重要性や取引の関係性を総合的に判断し、保有意義を検証しております。定量的な効果は営業上の守秘事項との判断から記載いたしません、上記方針に基づく十分な定量的効果があると判断しております。なお、(株)ふくおかフィナンシャルグループは平成30年10月1日に普通株式5株につき1株の割合で株式併合しています。</p>	無
	103	120		
(株)サンリオ	36,000	36,000	<p>当社は同社株式を物流セグメントの事業活動における取引関係の強化、円滑化を目的として保有しております。当社資本コストを踏まえ、取引額、受取配当額を勘案した定量的な保有効果に加え、事業戦略上の重要性や取引の関係性を総合的に判断し、保有意義を検証しております。定量的な効果は営業上の守秘事項との判断から記載いたしません、上記方針に基づく十分な定量的効果があると判断しております。</p>	無
	95	69		
(株)ラクト・ ジャパン	10,000	-	<p>当社は同社株式を物流セグメントの事業活動における取引関係の強化、円滑化を目的として保有しております。当社資本コストを踏まえ、取引額、受取配当額を勘案した定量的な保有効果に加え、事業戦略上の重要性や取引の関係性を総合的に判断し、保有意義を検証しております。定量的な効果は営業上の守秘事項との判断から記載いたしません、上記方針に基づく十分な定量的効果があると判断しております。</p> <p>なお、当該株式は、保有を通じた取引関係強化により、当社企業価値の向上が見込まれると判断したことから当事業年度において10,000株を取得いたしました。</p>	無
	89	-		
(株)関西みらい フィナンシャル グループ	53,400	33,375	<p>当社は同社株式を金融取引における取引関係の円滑化を目的として保有しております。当社資本コストを踏まえ、取引額、受取配当額を勘案した定量的な保有効果に加え、事業戦略上の重要性や取引の関係性を総合的に判断し、保有意義を検証しております。定量的な効果は営業上の守秘事項との判断から記載いたしません、上記方針に基づく十分な定量的効果があると判断しております。</p> <p>なお、当社は前事業年度末において(株)関西アーバン銀行の株式33,375株を保有しておりましたが、平成30年4月1日において(株)関西アーバン銀行は株式交換により(株)関西みらいフィナンシャルグループの完全子会社となり、これに伴い(株)関西アーバン銀行株主の保有する同行株式1株に対して(株)関西みらいフィナンシャルグループの株式1.6株割り当てられたことから、保有株式数が53,400株となっております。</p>	無
	42	48		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)		
(株)千葉銀行	97,000	97,000	当社は同社株式を金融取引における取引関係の円滑化を目的として保有しております。当社資本コストを踏まえ、取引額、受取配当額を勘案した定量的な保有効果に加え、事業戦略上の重要性や取引の関係性を総合的に判断し、保有意義を検証しております。定量的な効果は営業上の守秘事項との判断から記載いたしません、上記方針に基づく十分な定量的効果があると判断しております。	有
	58	82		
(株)愛知銀行	14,400	14,400	当社は同社株式を金融取引における取引関係の円滑化を目的として保有しております。当社資本コストを踏まえ、取引額、受取配当額を勘案した定量的な保有効果に加え、事業戦略上の重要性や取引の関係性を総合的に判断し、保有意義を検証しております。定量的な効果は営業上の守秘事項との判断から記載いたしません、上記方針に基づく十分な定量的効果があると判断しております。	有
	49	77		
(株)池田泉州 ホールディングス	123,950	123,950	当社は同社株式を金融取引における取引関係の円滑化を目的として保有しております。当社資本コストを踏まえ、取引額、受取配当額を勘案した定量的な保有効果に加え、事業戦略上の重要性や取引の関係性を総合的に判断し、保有意義を検証しております。定量的な効果は営業上の守秘事項との判断から記載いたしません、上記方針に基づく十分な定量的効果があると判断しております。	無
	35	49		
(株)南都銀行	16,200	16,200	当社は同社株式を金融取引における取引関係の円滑化を目的として保有しております。当社資本コストを踏まえ、取引額、受取配当額を勘案した定量的な保有効果に加え、事業戦略上の重要性や取引の関係性を総合的に判断し、保有意義を検証しております。定量的な効果は営業上の守秘事項との判断から記載いたしません、上記方針に基づく十分な定量的効果があると判断しております。	有
	33	46		
三井不動産(株)	7,699	7,699	当社は同社株式を物流セグメントの事業活動における取引関係の強化、円滑化を目的として保有しております。当社資本コストを踏まえ、取引額、受取配当額を勘案した定量的な保有効果に加え、事業戦略上の重要性や取引の関係性を総合的に判断し、保有意義を検証しております。定量的な効果は営業上の守秘事項との判断から記載いたしません、上記方針に基づく十分な定量的効果があると判断しております。	有
	21	19		
(株)ほくほく フィナンシャル グループ	11,000	11,000	当社は同社株式を金融取引における取引関係の円滑化を目的として保有しております。当社資本コストを踏まえ、取引額、受取配当額を勘案した定量的な保有効果に加え、事業戦略上の重要性や取引の関係性を総合的に判断し、保有意義を検証しております。定量的な効果は営業上の守秘事項との判断から記載いたしません、上記方針に基づく十分な定量的効果があると判断しております。	無
	12	15		
イオン(株)	291	291	当社は同社株式を物流セグメントの事業活動における取引関係の強化、円滑化を目的として保有しております。当社資本コストを踏まえ、取引額、受取配当額を勘案した定量的な保有効果に加え、事業戦略上の重要性や取引の関係性を総合的に判断し、保有意義を検証しております。定量的な効果は営業上の守秘事項との判断から記載いたしません、上記方針に基づく十分な定量的効果があると判断しております。	無
	0	0		

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)		
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	744,000	744,000	当社は同社株式を物流セグメントの事業活動における取引関係の強化、円滑化を目的として保有しておりましたが、当社方針により退職給付資産として当該株式を信託財産に抛出することとしたことから、議決権行使に関する指図権限を保有しております。	無
	2,507	2,496		
三井物産(株)	1,000,000	1,000,000	当社は同社株式を物流セグメントの事業活動における取引関係の強化、円滑化を目的として保有しておりましたが、当社方針により退職給付資産として当該株式を信託財産に抛出することとしたことから、議決権行使に関する指図権限を保有しております。	有
	1,718	1,822		
三井不動産(株)	600,000	600,000	当社は同社株式を物流セグメントの事業活動における取引関係の強化、円滑化を目的として保有しておりましたが、当社方針により退職給付資産として当該株式を信託財産に抛出することとしたことから、議決権行使に関する指図権限を保有しております。	有
	1,669	1,548		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	63,200	63,200	当社は同社株式を全社セグメントの金融取引における取引関係の円滑化を目的として保有しておりましたが、当社方針により退職給付資産として当該株式を信託財産に抛出することとしたことから、議決権行使に関する指図権限を保有しております。	無
	244	281		
三井金属鉱業(株)	27,000	27,000	当社は同社株式を物流セグメントの事業活動における取引関係の強化、円滑化を目的として保有しておりましたが、当社方針により退職給付資産として当該株式を信託財産に抛出することとしたことから、議決権行使に関する指図権限を保有しております。	無
	76	130		

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、財務会計基準機構の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,798	23,643
受取手形及び営業未収金	32,608	31,858
たな卸資産	532	581
その他	8,250	8,780
貸倒引当金	63	77
流動資産合計	67,126	64,786
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	202,070	203,634
減価償却累計額	6 121,268	6 126,352
建物及び構築物（純額）	2 80,802	2 77,282
機械装置及び運搬具	25,029	25,691
減価償却累計額	6 20,713	6 21,428
機械装置及び運搬具（純額）	4,316	4,263
土地	2 55,604	2 55,731
建設仮勘定	19	42
その他	13,144	12,639
減価償却累計額	6 10,432	6 10,272
その他（純額）	2,712	2,366
有形固定資産合計	143,455	139,686
無形固定資産		
のれん	9,818	7,300
その他	5,860	5,612
無形固定資産合計	15,678	12,912
投資その他の資産		
投資有価証券	1 17,190	1 15,046
長期貸付金	472	468
繰延税金資産	3,283	3,474
退職給付に係る資産	4,683	4,629
その他	1 11,447	1 11,635
貸倒引当金	602	563
投資その他の資産合計	36,474	34,692
固定資産合計	195,608	187,291
資産合計	262,735	252,078

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	16,578	17,384
短期借入金	² 10,705	² 1,864
1年内返済予定の長期借入金	² 17,494	² 12,672
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	2,141	1,690
賞与引当金	2,831	3,074
その他	15,741	16,923
流動負債合計	75,491	63,610
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	² 79,405	² 87,934
繰延税金負債	7,177	6,538
退職給付に係る負債	6,228	6,466
その他	6,035	5,285
固定負債合計	138,847	136,225
負債合計	214,338	199,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金	5,563	5,464
利益剰余金	18,626	23,816
自己株式	102	102
株主資本合計	35,187	40,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,533	6,060
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	525	307
退職給付に係る調整累計額	772	757
その他の包括利益累計額合計	8,829	7,125
非支配株主持分	4,379	4,838
純資産合計	48,396	52,243
負債純資産合計	262,735	252,078

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	28,332	31,763
倉庫荷役料	26,894	28,732
港湾作業料	17,109	18,162
運送収入	110,142	112,578
不動産収入	8,400	8,448
その他	42,363	42,166
営業収益合計	233,243	241,852
営業原価		
作業直接費	114,634	114,984
賃借料	16,286	16,695
減価償却費	7,610	7,074
租税公課	2,357	2,223
給料及び手当	31,741	36,294
賞与引当金繰入額	1,251	1,537
退職給付費用	502	671
その他	31,686	32,031
営業原価合計	206,071	211,513
営業総利益	27,171	30,339
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	6,235	6,095
賞与引当金繰入額	1,448	1,589
退職給付費用	463	460
減価償却費	1,075	1,194
のれん償却額	1,246	1,214
租税公課	602	578
その他	9,103	7,220
販売費及び一般管理費合計	20,175	18,352
営業利益	6,996	11,986
営業外収益		
受取利息	163	205
受取配当金	374	358
為替差益	490	-
持分法による投資利益	117	122
その他	665	509
営業外収益合計	1,812	1,195
営業外費用		
支払利息	1,397	1,280
為替差損	-	25
固定資産除却損	234	389
その他	655	399
営業外費用合計	2,287	2,095
経常利益	6,521	11,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	722	73
固定資産売却益	1,651	-
移転補償金	470	-
受取保険金	-	291
特別利益合計	1,844	365
特別損失		
減損損失	-	2,127
投資有価証券評価損	-	84
固定資産除却損	223	-
災害による損失	-	292
特別損失合計	223	1,604
税金等調整前当期純利益	8,142	9,848
法人税、住民税及び事業税	3,459	4,052
法人税等調整額	324	205
法人税等合計	3,135	3,847
当期純利益	5,007	6,000
非支配株主に帰属する当期純利益	600	810
親会社株主に帰属する当期純利益	4,406	5,190

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	5,007	6,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,381	1,472
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	251	164
退職給付に係る調整額	186	8
持分法適用会社に対する持分相当額	140	94
その他の包括利益合計	1,958	1,737
包括利益	6,965	4,263
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,308	3,486
非支配株主に係る包括利益	657	777

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,100	5,563	14,219	101	30,781
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			4,406		4,406
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	4,406	0	4,405
当期末残高	11,100	5,563	18,626	102	35,187

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,151	0	178	597	6,928	4,110	41,820
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							4,406
自己株式の取得							0
自己株式の処分							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,381	1	346	174	1,901	268	2,170
当期変動額合計	1,381	1	346	174	1,901	268	6,576
当期末残高	7,533	1	525	772	8,829	4,379	48,396

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,100	5,563	18,626	102	35,187
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			5,190		5,190
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分			0	0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		98			98
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	98	5,190	0	5,091
当期末残高	11,100	5,464	23,816	102	40,279

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,533	1	525	772	8,829	4,379	48,396
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							5,190
自己株式の取得							0
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							98
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,472	1	218	14	1,704	459	1,245
当期変動額合計	1,472	1	218	14	1,704	459	3,846
当期末残高	6,060	0	307	757	7,125	4,838	52,243

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,142	9,848
減価償却費	8,685	8,268
のれん償却額	1,246	1,214
減損損失	-	1,227
移転補償金	470	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	23	13
賞与引当金の増減額(は減少)	13	242
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	104	233
受取利息及び受取配当金	538	564
支払利息	1,397	1,280
持分法による投資損益(は益)	117	122
有形固定資産売却損益(は益)	717	24
固定資産除却損	457	389
投資有価証券売却損益(は益)	722	73
売上債権の増減額(は増加)	125	617
仕入債務の増減額(は減少)	661	931
その他	962	82
小計	15,979	23,537
利息及び配当金の受取額	637	717
利息の支払額	1,402	1,315
法人税等の支払額	3,007	4,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,207	18,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,504	2,948
有形固定資産の売却による収入	1,620	167
無形固定資産の取得による支出	879	702
無形固定資産の売却による収入	4	4
投資有価証券の取得による支出	21	78
投資有価証券の売却による収入	1,060	98
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	-	2 460
関係会社株式の取得による支出	94	16
貸付けによる支出	21	12
貸付金の回収による収入	48	37
定期預金の預入による支出	724	441
定期預金の払戻による収入	704	309
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,806	4,043

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	31,038	11,226
短期借入金の返済による支出	26,443	19,955
長期借入れによる収入	6,425	21,817
長期借入金の返済による支出	24,770	18,479
社債の発行による収入	10,000	-
社債の償還による支出	7,000	10,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	195
その他	1,430	1,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,180	16,618
現金及び現金同等物に係る換算差額	304	128
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,475	2,291
現金及び現金同等物の期首残高	30,891	25,296
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	119	-
現金及び現金同等物の期末残高	25,296	23,004

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 86社

主要な連結子会社名 「第1企業の概況 3事業の内容」に記載しております。

三井倉庫インターナショナルジャパン(株)は、三井倉庫(株)に吸収合併されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。丸協運輸(有)(広島)は、丸協運輸(株)(愛媛)に吸収合併されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)三港フーズ(他1社)

なお、(株)三港フーズは平成30年12月31日付をもって解散を決議し、清算手続中であります。

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 8社

主要な持分法適用関連会社名 「第1企業の概況 3事業の内容」に記載しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社((株)三港フーズ他1社)及び関連会社(アメリカンターミナルサービス(株)他2社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち34社については、決算日が連結決算日と又は決算期間が連結決算期間と異なるため、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

1)時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2)時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びに在外連結子会社については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数(8～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間年数(12～13年)による定額法により費用処理しております。

- (6) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許預金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
- (9) ヘッジ会計の処理方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
- (10) 有価証券の減損計上の方法
上場株式については期末の株価が取得価額より30%以上下落した場合に、非上場株式については当該会社の実質価額が50%以上下落し、かつ回復可能性が見込めない場合に減損処理しております。
- (11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」
(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」
(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいては、IFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」1,263百万円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」3,283百万円に含めて表示し、「流動負債」の「その他」に含めていた「繰延税金負債」0百万円は「固定負債」の「繰延税金負債」7,177百万円に含めて表示しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べ総資産が420百万円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取り扱いに従って記載しておりません。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外収入」の「受取補償金」は金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしました。また、前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしました。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収入」の「受取補償金」59百万円と「その他」606百万円は「その他」665百万円、「営業外費用」の「支払手数料」181百万円と「その他」473百万円は「その他」655百万円としてそれぞれ組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産除却損」と「その他」に含めていた「無形固定資産除却損」は、当連結会計年度より「固定資産除却損」として独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」は当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとしました。

この結果、前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「有形固定資産除却損」223百万円と「その他」727百万円は、「固定資産除却損」457百万円と「その他」962百万円、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」0百万円と「その他」1,429百万円は「その他」1,430百万円としてそれぞれ組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
投資有価証券(株式)	521百万円	514百万円
その他(出資金)	4,121	4,039
計	4,642	4,553

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
建物及び構築物	4,961百万円	4,474百万円
土地	6,107	5,323
計	11,069	9,797

前連結会計年度の当該資産に係る根抵当権の極度額は、15,742百万円であり、当連結会計年度の当該資産に係る根抵当権の極度額は、14,658百万円であります。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
短期借入金	920百万円	1,000百万円
1年内返済予定の長期借入金	595	332
長期借入金	5,439	4,789
計	6,955	6,122

3 保証債務

連結子会社以外の会社の銀行借入金に対し次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株)	150百万円	名古屋ユナイテッドコンテナターミナル(株) 112百万円
計	150	計 112

当社及び連結子会社は従業員に対する銀行の住宅ローンに関し、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務	56百万円	従業員に対する銀行の住宅ローンに関する保証債務 47百万円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	51百万円	50百万円

- 5 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため取引銀行4行（前連結会計年度末は取引銀行4行）と当座貸越契約を、取引銀行3行（前連結会計年度末は取引銀行3行）と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高はそれぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
当座貸越極度額	16,000百万円	7,000百万円
借入実行残高	8,726	-
差引額	7,273	7,000

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	5,000	5,000

6 減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額は減損損失累計額を含んで表示しております。

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
建物及び構築物	16百万円	- 百万円
土地	635	-
計	651	-

2 減損損失

前連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)

1 減損損失の金額

当期において、当社グループはのれんについて1,227百万円の減損損失を計上しております。

2 資産のグルーピングの方法

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグルーピングを行っております。のれんについては、会社単位でグルーピングしております。

3 減損損失を計上した資産グループの概要及び経緯

(1)連結子会社Prime Cargo A/Sに関するのれんの減損損失

減損損失を計上した資産グループの概要

場所	用途	種類	金額(百万円)
-	その他	のれん	1,227

減損損失の計上に至った経緯

アジアと北欧間の海上輸送(NVOCC)及びデンマーク国内における倉庫荷役業務並びにポーランドにおける倉庫荷役業務を主な事業とするPrime Cargo A/Sは、ポーランドにおける業務の主要顧客であるTOP-TOY A/Sが平成30年12月末に破産申請を行い、同社とのポーランドにおける業務が終了することを受け、今後の事業計画を慎重に見直し、回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを8.85%で割り引いて算定し、帳簿価額との差額921百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、のれんの減損損失1,227百万円には「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(会計制度委員会報告第7号 平成26年11月28日)第32項の規定に基づくのれん償却額305百万円が含まれております。

また、TOP-TOY A/Sに対する未回収の債権はございません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,742百万円	2,253百万円
組替調整額	722	84
税効果調整前	2,020	2,168
税効果額	638	696
その他有価証券評価差額金	1,381	1,472
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	2	2
税効果額	0	0
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定：		
当期発生額	251	164
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	429	132
組替調整額	162	145
税効果調整前	266	13
税効果額	80	4
退職給付に係る調整額	186	8
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	140	94
その他の包括利益合計	1,958	1,737

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	124,415,013	-	-	124,415,013
合計	124,415,013	-	-	124,415,013
自己株式				
普通株式(注)	230,024	1,952	-	231,976
合計	230,024	1,952	-	231,976

(注) 当連結会計年度における自己株式数の増加は、単元未満株式の買取(1,952株)によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.2.	124,415,013	-	99,532,011	24,883,002
合計	124,415,013	-	99,532,011	24,883,002
自己株式				
普通株式(注)1.3.4.	231,976	312	185,719	46,569
合計	231,976	312	185,719	46,569

(注) 1. 当社は、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の減少99,532,011株は株式併合によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加312株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加255株及び単元未満株式の買取りによる増加57株(株式併合前56株、株式併合後1株)によるものであります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少185,719株は、株式併合による減少185,626株、単元未満株式の売渡請求による減少93株(売渡請求による減少はすべて株式併合後)によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
令和元年5月9日 取締役会	普通株式	310	利益剰余金	12円50銭	平成31年3月31日	令和元年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
現金及び預金勘定	25,798 百万円	23,643 百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	501	639
現金及び現金同等物	25,296	23,004

2 当連結会計年度における「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」 460百万円は、平成28年3月期に取得したPrime Cargo A/S及びPrime Cargo (H.K.) Ltd.の株式取得代金の未払分を支払ったことによるものです。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

所有権移転ファイナンス・リース取引及び所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主に物流事業における設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
1年内	5,823	7,153
1年超	17,595	18,414
合計	23,418	25,567

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
1年内	6,464	3,261
1年超	8,981	12,412
合計	15,445	15,673

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、銀行等金融機関からの借入及び社債発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び営業未収金に係る顧客の信用リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び営業未払金についてはその全てが1年以内の支払期日であります。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。借入金は市場金利の変動リスクに、外貨建借入金は市場金利及び為替相場の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、これらを回避する目的で、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。なお、これらの債務は支払期日に支払いを実行できなくなるリスク、すなわち流動性リスクに晒されますが、各月ごとに資金繰計画を適宜見直すことにより、そのリスクを回避しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	25,798	25,798	-
(2) 受取手形及び営業未収金	32,608	32,608	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	15,419	15,419	-
資産計	73,825	73,825	-
(4) 支払手形及び営業未払金	16,578	16,578	-
(5) 短期借入金	10,705	10,705	-
(6) 長期借入金(一年内返済予定を含む)	96,899	97,453	554
(7) 社債(一年内償還予定を含む)	50,000	50,450	450
負債計	174,182	175,187	1,004
(8) デリバティブ取引(*)	10	10	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。なお、デリバティブ取引のうち、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	23,643	23,643	-
(2) 受取手形及び営業未収金	31,858	31,858	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	13,307	13,307	-
資産計	68,810	68,810	-
(4) 支払手形及び営業未払金	17,384	17,384	-
(5) 短期借入金	1,864	1,864	-
(6) 長期借入金(一年内返済予定を含む)	100,607	101,071	464
(7) 社債(一年内償還予定を含む)	40,000	40,501	501
負債計	159,856	160,822	966
(8) デリバティブ取引(*)	2	2	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。なお、デリバティブ取引のうち、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び営業未払金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。金利スワップの特例処理の対象とされている変動金利による長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。その他の変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

社債の時価については、市場価格等に基づき算定しております。

(8) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
非上場株式	1,770	1,738

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	25,798	-	-	-
受取手形及び営業未収金	32,608	-	-	-
合計	58,406	-	-	-

当連結会計年度(平成31年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	23,643	-	-	-
受取手形及び営業未収金	31,858	-	-	-
合計	55,502	-	-	-

(注4) 借入金及び社債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	10,705	-	-	-	-	-
社債	10,000	10,000	10,000	-	-	20,000
長期借入金	17,494	11,341	14,302	12,006	5,735	36,019
合計	38,199	21,341	24,302	12,006	5,735	56,019

当連結会計年度(平成31年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,864	-	-	-	-	-
社債	10,000	10,000	-	-	-	20,000
長期借入金	12,672	16,097	13,594	9,676	5,209	43,356
合計	24,536	26,097	13,594	9,676	5,209	63,356

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	15,304	4,510	10,794
小計	15,304	4,510	10,794
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	115	147	32
小計	115	147	32
合計	15,419	4,658	10,761

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,249百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成31年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	13,130	4,451	8,678
小計	13,130	4,451	8,678
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	177	263	85
小計	177	263	85
合計	13,307	4,715	8,592

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,224百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1,060	722	-
合計	1,060	722	-

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	98	73	-
合計	98	73	-

3. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券の株式について、当連結会計年度において84百万円の減損処理を行っております。

なお、時価のある株式の減損処理については、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に行っております。

また、時価評価されていない非上場株式の減損処理については、株式の実質価値が取得原価に比べ50%以上下落した場合に行っております。ただし、資産等の時価評価額が明らかとなっており、評価を加味した純資産額が示されている場合には、それに基づき株式の実質価値を算定しております。

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度、確定拠出年金制度、確定給付企業年金制度を採用しております。また、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度において退職給付信託を設定しております。国内連結子会社は、退職一時金制度(27社)、確定拠出年金制度(13社)、確定給付企業年金制度(1社)を設定しております。また、在外子会社の一部では確定拠出年金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度及び確定拠出年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計上しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
退職給付債務の期首残高	9,344百万円	9,380百万円
勤務費用	898	974
利息費用	30	30
数理計算上の差異の発生額	6	25
退職給付の支払額	891	608
その他	9	60
退職給付債務の期末残高	9,380	9,689

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
年金資産の期首残高	7,490百万円	7,835百万円
期待運用収益	20	20
数理計算上の差異の発生額	436	106
事業主からの拠出額	14	15
退職給付の支払額	127	124
年金資産の期末残高	7,835	7,852

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,219百万円	3,292百万円
年金資産	7,835	7,852
	4,616	4,560
非積立型制度の退職給付債務	6,160	6,397
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,544	1,836
退職給付に係る負債	6,228	6,466
退職給付に係る資産	4,683	4,629
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,544	1,836

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
勤務費用	898百万円	974百万円
利息費用	30	30
期待運用収益	20	20
数理計算上の差異の費用処理額	118	157
過去勤務費用の費用処理額	85	4
退職一時金制度及び確定給付企業年金制度に係る退職給付費用	704	831

(注)1. 上記の退職給付費用以外に、前連結会計年度に割増退職金69百万円を営業外費用として、当連結会計年度に割増退職金30百万円を営業外費用として計上しております。

2. 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
過去勤務費用	40百万円	15百万円
数理計算上の差異	306	28
合計	266	13

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
未認識過去勤務費用	125百万円	109百万円
未認識数理計算上の差異	1,150	1,121
合計	1,025	1,012

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
株式	82%	81%
債券	7	6
一般勘定	4	4
現金及び預金	7	9
その他	0	1
合計	100	100

(注) 年金資産合計には、確定給付企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度35%、当連結会計年度36%、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度51%、当連結会計年度51%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を算定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
割引率	0.0～0.8%	0.0～0.8%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	2.0～8.4%	1.3～8.4%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度262百万円、当連結会計年度300百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	2,184百万円	2,206百万円
賞与引当金	788	878
有形固定資産	2,534	2,319
繰越欠損金(注)	4,303	4,047
その他	1,917	2,004
繰延税金資産小計	11,729	11,455
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	-	3,964
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	1,575
評価性引当額小計	5,892	5,540
繰延税金資産合計	5,836	5,915
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	3,222	2,588
固定資産圧縮積立金	3,526	3,476
退職給付信託設定益	1,386	1,378
その他	1,595	1,535
繰延税金負債合計	9,730	8,978
繰延税金負債の純額	3,894	3,063

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(平成31年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越 欠損金()	38	1,097	986	279	440	1,204	4,047
評価性引当額	38	1,080	978	259	424	1,184	3,964
繰延税金資産	-	17	8	19	16	20	82

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	0.2
住民税均等割	1.6	1.1
在外連結子会社の税率差異	2.5	2.6
評価性引当額	2.1	3.6
連結調整による影響額	5.0	4.3
のれん償却額	4.7	3.8
のれんの減損損失	-	3.8
その他	0.8	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5	39.1

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は5,353百万円(営業利益に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は5,482百万円(営業利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	38,200	37,788
期中増減額	412	813
期末残高	37,788	36,975
期末時価	152,220	156,792

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は減価償却、当連結会計年度の主な減少は減価償却であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定に基づく金額、その他の物件については収益還元法に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、倉庫保管・荷役、港湾作業、国内運送及び国際輸送等の物流の各機能を有機的・効率的に顧客に提供する物流事業部門並びにビル賃貸業を中心とする不動産事業部門で構成されており、以下の2つを報告セグメントとしております。

- ・「物流事業」...倉庫保管・荷役、港湾作業・運送、海外における物流サービス・複合一貫輸送、航空貨物輸送、サードパーティロジスティクス(3PL)、サプライチェーンマネジメント支援業務、陸上貨物運送等、様々な物流サービスを提供しております。
- ・「不動産事業」...ビル賃貸業を中心としたサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、のれん償却後の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業			
営業収益					
(1) 外部顧客への 営業収益	224,842	8,400	233,243	-	233,243
(2) セグメント間の 内部収益又は振替高	-	755	755	(755)	-
計	224,842	9,155	233,998	(755)	233,243
セグメント営業利益	5,855	5,045	10,901	(3,904)	6,996
セグメント資産	159,027	40,005	199,033	63,701	262,735
その他の項目					
減価償却費	3,375	2,251	5,627	3,058	8,685
持分法適用会社への投資額	4,615	-	4,615	-	4,615
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	6,190	952	7,143	1,594	8,738

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 3,904百万円は、主に連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額63,701百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,594百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る増加であります。
2. セグメント営業利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業			
営業収益					
(1) 外部顧客への 営業収益	233,404	8,448	241,852	-	241,852
(2) セグメント間の 内部収益又は振替高	-	721	721	(721)	-
計	233,404	9,170	242,574	(721)	241,852
セグメント営業利益	9,844	5,114	14,959	(2,972)	11,986
セグメント資産	156,542	40,112	196,655	55,423	252,078
その他の項目					
減価償却費	3,222	2,135	5,357	2,910	8,268
持分法適用会社への投資額	4,526	-	4,526	-	4,526
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,208	670	2,879	1,779	4,658

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 2,972百万円は、主に連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額55,423百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,779百万円は、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る増加であります。
2. セグメント営業利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：百万円）

日本	その他の地域	合計
174,441	58,801	233,243

（注）1. 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する営業収益が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

3. その他の地域に属する主な国又は地域.....米国、中国、ヨーロッパ、タイ、マレーシア

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	その他の地域	合計
128,092	15,362	143,455

（注）1. 有形固定資産は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する有形固定資産が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

3. その他の地域に属する主な国又は地域.....米国、中国、ヨーロッパ、タイ、インドネシア、マレーシア、韓国

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部営業収益が連結損益計算書の営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：百万円）

日本	その他の地域	合計
181,644	60,207	241,852

（注）1. 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する営業収益が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

3. その他の地域に属する主な国又は地域.....米国、中国、ヨーロッパ、タイ、マレーシア

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	その他の地域	合計
124,770	14,916	139,686

（注）1. 有形固定資産は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は、主な国又は地域のそれぞれに属する有形固定資産が少額のため、その他の地域で一括して記載しております。

3. その他の地域に属する主な国又は地域.....米国、中国、ヨーロッパ、タイ、インドネシア、マレーシア、韓国

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部営業収益が連結損益計算書の営業収益の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

物流事業セグメントにおいて、のれんの減損損失1,227百万円を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	物流事業	不動産事業	合計
当期償却額	1,246	-	1,246
当期末残高	9,818	-	9,818

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	物流事業	不動産事業	合計
当期償却額	1,214	-	1,214
当期末残高	7,300	-	7,300

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)においては、基準を超える取引が存在しないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	1,772円28銭	1,908円68銭
1株当たり当期純利益	177円42銭	208円99銭

(注)1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	4,406	5,190
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	4,406	5,190
普通株式の期中平均株式数	(株)	24,836,707	24,836,492

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
三井倉庫 ホールディングス 株式会社	第12回 無担保普通社債	平成 24.6.7	10,000 (10,000)				
三井倉庫 ホールディングス 株式会社	第13回 無担保普通社債	平成 25.3.6	10,000	10,000 (10,000)	0.78		令和 2.3.6
三井倉庫 ホールディングス 株式会社	第14回 無担保普通社債	平成 27.3.5	10,000	10,000	0.45		令和 3.3.5
三井倉庫 ホールディングス 株式会社	第15回 無担保普通社債	平成 27.3.5	10,000	10,000	0.83		令和 7.3.5
三井倉庫 ホールディングス 株式会社	第16回 無担保普通社債	平成 30.3.9	4,000	4,000	0.47		令和 7.3.7
三井倉庫 ホールディングス 株式会社	第17回 無担保普通社債	平成 30.3.9	6,000	6,000	0.67		令和 10.3.9
合計			50,000 (10,000)	40,000 (10,000)			

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	10,000			

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,705	1,864	0.68	
1年内返済予定の長期借入金	17,494	12,672	0.87	
1年内返済予定のリース債務	760	714	3.08	
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	79,405	87,934	0.76	令和2年4月～ 令和19年9月
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	849	1,011	3.23	令和2年4月～ 令和9年2月
合計	109,214	104,197		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 連結貸借対照表では、リース債務のうち、1年内返済予定のリース債務は流動負債「その他」に、返済予定が1年を超えるリース債務については固定負債「その他」に含めております。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。
- 4 長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)のうち、横浜市からの借入金3,000百万円は無利息であります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	16,097	13,594	9,676	5,209
リース債務	502	235	114	97

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(百万円)	59,473	120,659	184,261	241,852
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	2,601	5,547	8,290	9,848
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益(百万円)	1,553	3,111	4,271	5,190
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	62.54	125.27	171.98	208.99

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	62.54	62.73	46.71	37.01

(注) 当社は平成30年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,173	1,234
営業未収金	2,546	2,449
前払費用	2,264	2,299
未収還付法人税等	-	639
短期貸付金	2,11,944	2,3,253
その他	2,965	2,874
貸倒引当金	1	-
流動資産合計	19,894	6,752
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,56,586	1,54,158
構築物	1,1,038	1,1,040
機械及び装置	970	890
車両運搬具	17	12
工具、器具及び備品	865	720
土地	1,36,752	1,36,752
建設仮勘定	2	3
有形固定資産合計	96,232	93,578
無形固定資産		
借地権	2,045	2,045
ソフトウェア	2,761	2,585
その他	15	14
無形固定資産合計	4,822	4,644
投資その他の資産		
投資有価証券	14,931	13,050
関係会社株式	30,967	40,415
関係会社出資金	7,442	10,036
長期貸付金	2,19,339	2,15,807
前払年金費用	3,395	3,422
その他	2,256	2,190
貸倒引当金	128	144
投資その他の資産合計	78,204	84,778
固定資産合計	179,259	183,001
資産合計	199,153	189,753

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2 139	2 112
短期借入金	2 17,460	2 10,000
1年内返済予定の長期借入金	16,660	12,030
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払金	2 762	2 1,028
未払法人税等	651	-
前受金	2 272	2 525
預り金	2 84	2 104
賞与引当金	970	960
その他	2 569	2 791
流動負債合計	47,571	35,553
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	70,882	80,057
繰延税金負債	6,191	5,597
退職給付引当金	71	71
投資等損失引当金	170	170
その他	2,413	2,272
固定負債合計	119,728	118,169
負債合計	167,299	153,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金		
資本準備金	5,563	5,563
資本剰余金合計	5,563	5,563
利益剰余金		
利益準備金	2,562	2,562
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	7,943	7,854
別途積立金	10,000	-
繰越利益剰余金	12,122	3,432
利益剰余金合計	8,382	13,848
自己株式	102	102
株主資本合計	24,944	30,409
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,909	5,621
評価・換算差額等合計	6,909	5,621
純資産合計	31,853	36,030
負債純資産合計	199,153	189,753

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業収益		
グループ運営収入	1, 2 6,570	1, 2 6,636
関係会社受取配当金	1 322	1 4,367
不動産収入	2 8,797	2 8,810
その他	2 221	2 187
営業収益合計	15,911	20,002
営業原価		
賃借料	2 844	2 835
減価償却費	4,350	3,992
給料及び手当	113	120
租税公課	1,461	1,440
その他	2 1,501	2 1,443
営業原価合計	8,270	7,832
営業総利益	7,641	12,169
販売費及び一般管理費	2, 3 5,962	2, 3 5,545
営業利益	1,678	6,623
営業外収益		
受取利息及び配当金	2 869	2 823
投資等損失引当金戻入額	143	-
貸倒引当金戻入額	474	-
その他	179	155
営業外収益合計	1,667	978
営業外費用		
支払利息	1,271	1,148
固定資産除却損	184	372
投資等損失引当金繰入額	170	-
その他	418	122
営業外費用合計	2,043	1,644
経常利益	1,301	5,957
特別利益		
投資有価証券売却益	722	6
受取保険金	-	223
固定資産売却益	651	-
移転補償金	470	-
特別利益合計	1,844	230
特別損失		
固定資産除却損	223	-
投資有価証券評価損	-	84
災害による損失	-	120
特別損失合計	223	205
税引前当期純利益	2,923	5,982
法人税、住民税及び事業税	701	563
法人税等調整額	0	46
法人税等合計	701	516
当期純利益	2,222	5,465

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	11,100	5,563	5,563	2,562	8,035	10,000	14,436	6,160	101	22,722
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩					91		91	-		-
別途積立金の取崩								-		-
当期純利益							2,222	2,222		2,222
自己株式の取得									0	0
自己株式の処分										-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	91	-	2,313	2,222	0	2,221
当期末残高	11,100	5,563	5,563	2,562	7,943	10,000	12,122	8,382	102	24,944

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,775	5,775	28,497
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の取崩			-
当期純利益			2,222
自己株式の取得			0
自己株式の処分			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,134	1,134	1,134
当期変動額合計	1,134	1,134	3,356
当期末残高	6,909	6,909	31,853

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	11,100	5,563	5,563	2,562	7,943	10,000	12,122	8,382	102	24,944
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩					89		89	-		-
別途積立金の取崩						10,000	10,000	-		-
当期純利益							5,465	5,465		5,465
自己株式の取得									0	0
自己株式の処分							0	0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	89	10,000	15,555	5,465	0	5,465
当期末残高	11,100	5,563	5,563	2,562	7,854	-	3,432	13,848	102	30,409

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,909	6,909	31,853
当期変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の取崩			-
当期純利益			5,465
自己株式の取得			0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,288	1,288	1,288
当期変動額合計	1,288	1,288	4,177
当期末残高	5,621	5,621	36,030

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

1)時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2)時価のないもの...移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法.....時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3～50年

構 築 物 2～50年

機械及び装置 2～15年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度において負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金又は前払年金費用に計上しております。

1)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数(14～15年)による定額法による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から償却しております。

過去勤務費用はその発生時の従業員の平均残存勤務期間年数(13年)による定額法により、発生時から償却しております。

投資等損失引当金

子会社への投資等に係る将来の損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

6. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

7. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

8. 有価証券の減損計上の方法

上場株式については期末の株価が取得価額より30%以上下落した場合に、非上場株式については当該会社の実質価額が50%以上下落し、かつ回復可能性が見込めない場合に減損処理しております。

9. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」409百万円は「固定負債」の「繰延税金負債」6,601百万円と相殺して、「固定負債」の「繰延税金負債」6,191百万円として表示しており、変更前と比べて総資産が409百万円減少しております。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は金額的重要性が乏しくなったため当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めております。また、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「支払手数料」に表示していた136百万円と「その他」に表示していた466百万円は、「固定資産除却損」184百万円、「その他」418百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
建物	3,167百万円	3,007百万円
構築物	7	5
土地	0	0
計	3,175	3,013

前事業年度及び当事業年度において、三井倉庫株式会社の借入金に対して当該資産を担保に供しております。

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
短期金銭債権	13,048百万円	4,416百万円
長期金銭債権	18,934	15,402
短期金銭債務	8,863	10,168

3 保証債務

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
他の会社の銀行借入金等に対する 保証債務	3,302百万円	6,036百万円
従業員に対する銀行の住宅ローンに 関する保証債務	55	46

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行（前事業年度末は取引銀行4行）と当座貸越契約を、取引銀行3行（前事業年度末は取引銀行3行）と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高はそれぞれ次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
当座貸越極度額	16,000百万円	7,000百万円
借入実行残高	8,726	-
差引額	7,273	7,000

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	5,000	5,000

(損益計算書関係)

1 当社のグループ持株会社機能を踏まえ、関係会社からの施設使用料をグループ運営収入として計上し、関係会社からの受取配当金を関係会社受取配当金として計上し、営業収益に含めております。

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	7,064百万円	7,070百万円
営業費用	513	324
営業取引以外の取引による取引高	682	546

3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
減価償却費	960百万円	1,053百万円
電算費	1,304	1,228
賞与引当金繰入額	903	902
報酬及び給料手当	763	507

なお、販売費に属する費用は僅少であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式40,408百万円、関連会社株式7百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式30,960百万円、関連会社株式7百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	705百万円	697百万円
賞与引当金	289	284
有形固定資産	275	270
関係会社株式	8,089	8,086
投資有価証券	148	137
その他	642	651
繰延税金資産小計	10,152	10,126
評価性引当額	8,517	8,499
繰延税金資産合計	1,634	1,627
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	2,910	2,362
固定資産圧縮積立金	3,505	3,466
退職給付信託設定益	1,328	1,328
その他	82	67
繰延税金負債合計	7,826	7,224
繰延税金負債の純額	6,191	5,597

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5	22.4
住民税均等割	0.2	0.1
評価性引当額	3.9	0.3
その他	0.2	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.0	8.6

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	56,586	1,307	19	3,716	54,158	99,482
	構築物	1,038	160	0	158	1,040	5,789
	機械及び装置	970	149	19	209	890	5,208
	車両運搬具	17	1	0	6	12	14
	工具、器具及び備品	865	26	0	170	720	3,514
	土地	36,752	-	-	-	36,752	-
	建設仮勘定	2	3	2	-	3	-
	計	96,232	1,649	42	4,261	93,578	114,008
無形固定資産	借地権	2,045	-	-	-	2,045	-
	ソフトウェア	2,761	2,634	2,027	783	2,585	-
	その他	15	-	-	1	14	-
	計	4,822	2,634	2,027	784	4,644	-

(注)「建物」の「当期増加額」は、箱崎ビル334百万円、ポートアイランド中央事務所209百万円などによります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	129	15	-	144
賞与引当金	970	960	970	960
投資等損失引当金	170	-	-	170

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://msh.mitsui-soko.com/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

	事業年度		
(1)有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	(第170期)	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	平成30年6月27日 関東財務局長に提出
(2)内部統制報告書 及びその添付書類			平成30年6月27日 関東財務局長に提出
(3)臨時報告書			平成30年6月29日 関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に 基づく臨時報告書			
(4)訂正発行登録書			平成30年7月13日 関東財務局長に提出
(5)四半期報告書 及び確認書	(第171期第1四半期)	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	平成30年8月7日 関東財務局長に提出
(6)四半期報告書 及び確認書	(第171期第2四半期)	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日	平成30年11月7日 関東財務局長に提出
(7)四半期報告書 及び確認書	(第171期第3四半期)	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日	平成31年2月6日 関東財務局長に提出
(8)発行登録書 (普通社債) 及びその添付書類			平成31年4月1日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

令和元年 6月26日

三井倉庫ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野口 昌邦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 敏弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神山 卓樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井倉庫ホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井倉庫ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成31年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三井倉庫ホールディングス株式会社の平成31年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三井倉庫ホールディングス株式会社が平成31年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和元年6月26日

三井倉庫ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野口 昌邦
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大塚 敏弘
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神山 卓樹
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井倉庫ホールディングス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第171期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井倉庫ホールディングス株式会社の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。